

都市の位置づけの把握（詳細版）

①人口・空き家

○人口総数の推移

- ・本市の人口は、平成17年をピークに減少に転じており令和2年の国勢調査人口は188,465人となっています。
- ・地域別にみると、本市人口の約3/4を占める鳥取地域では、本市全体と同様に平成17年をピークに減少に転じています。
- ・鳥取地域のベッドタウンである国府地域では、平成12年以降増減を繰り返していましたが、令和2年には減少に転じています。
- ・他の地域は、平成12年から継続的に減少を続けています。特に、佐治地域での人口減少は著しく、平成12年～令和2年にかけての人口減少率は約43%となっています。

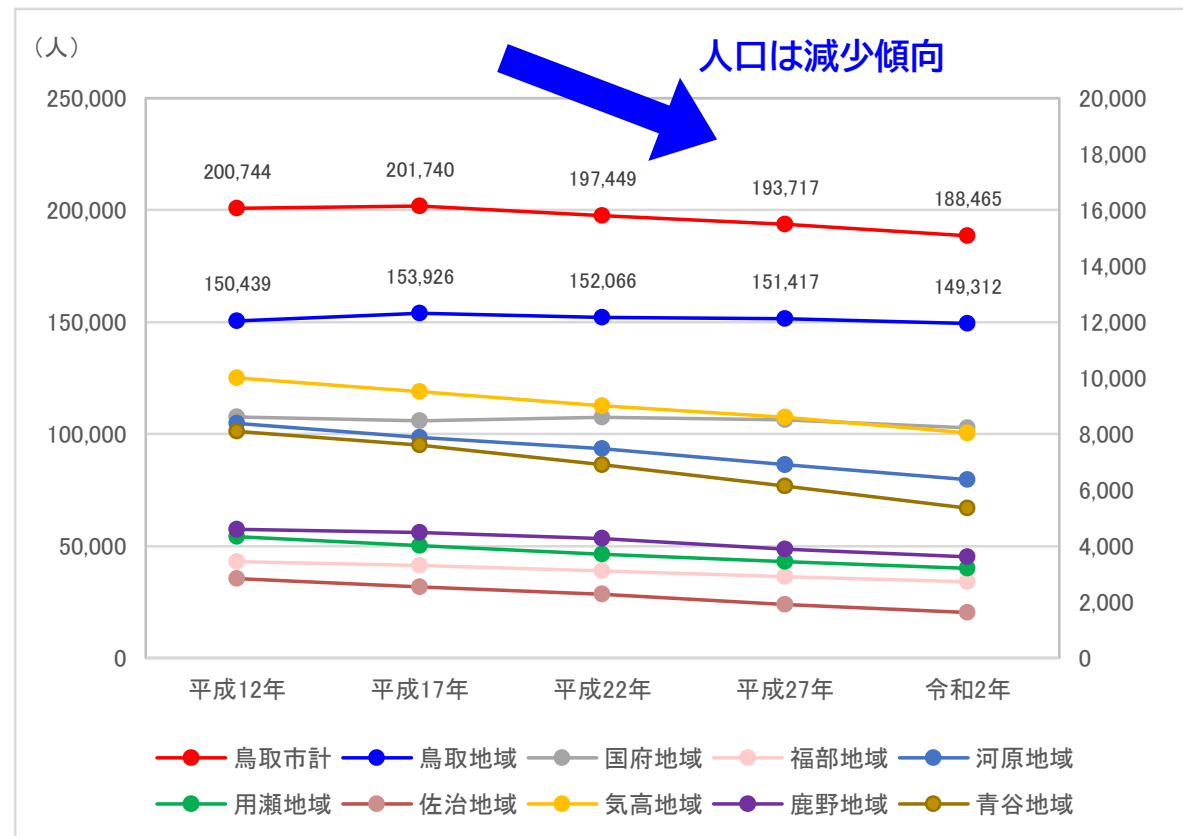


図 地域別の人口の推移

資料：国勢調査

○年齢3区分別人口推移

本市における年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口（15歳未満）は、平成12年以降で総数・構成比ともに減少を続け、令和2年での構成比は12.8%となっています。一方で、老年人口（65歳以上）は、平成12年以降で総数・構成比ともに増加を続け、令和年での構成比は29.7%となっており、少子高齢化が進展しています。生産年齢人口（15～64歳）は、平成12年以降で総数・構成比ともに減少傾向にあります。

○地域別高齢化率

地域別に高齢化率（全体人口に占める老年人口の構成比率）の推移をみると、すべての地域において、平成12年以降増加を続けており、高齢化が進展しています。令和2年における高齢化率は、最も高い佐治地域で51.8%、最も低い鳥取地域で27.7%となっています。（参考：令和2年における高齢化率の全国平均28.8%、鳥取県平均32.5%）

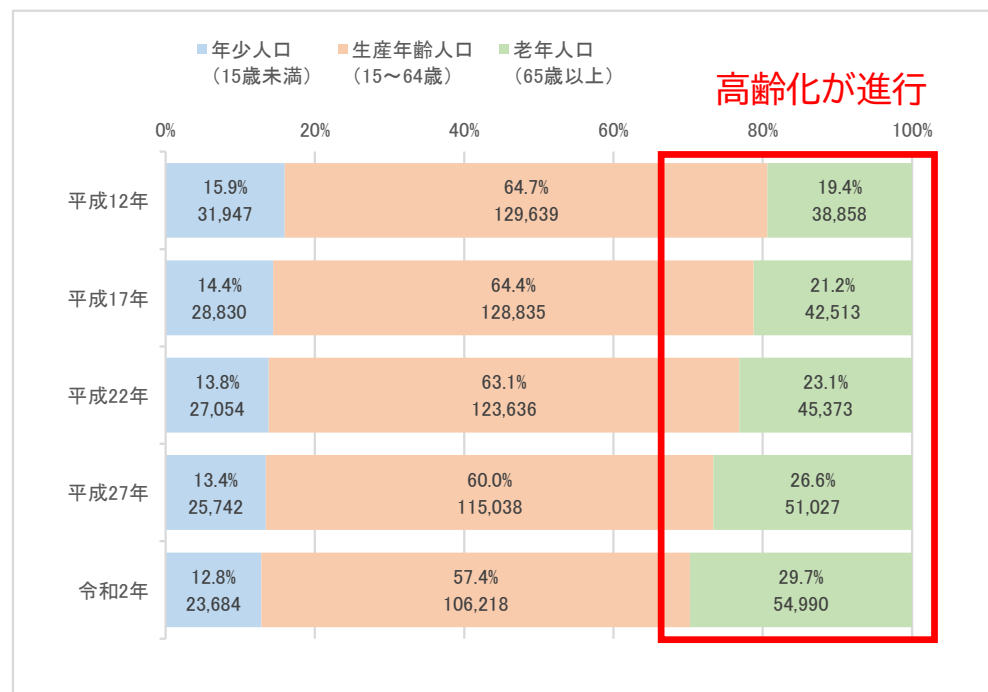


図 本市における年齢3区分別人口の推移 資料：国勢調査

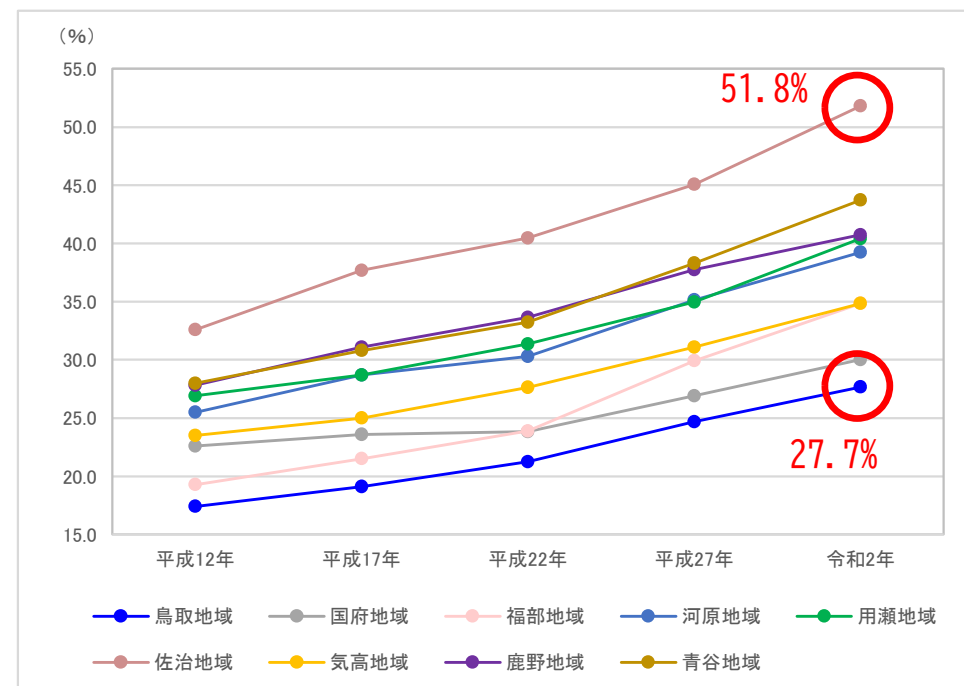


図 地域別の高齢化率の推移 資料：国勢調査

○地域別の世帯数および世帯人員の推移

本市の世帯数の推移をみると、平成12年以降で増加を続けており、人口が減少に転じた平成17年以降も微増しています。

地域別にみると、鳥取地域および国府地域では増加を続けていますが、他の地域では、横ばいから微減傾向にあります。佐治地域、河原地域、青谷地域では平成12年以降一貫して減少を続けています。

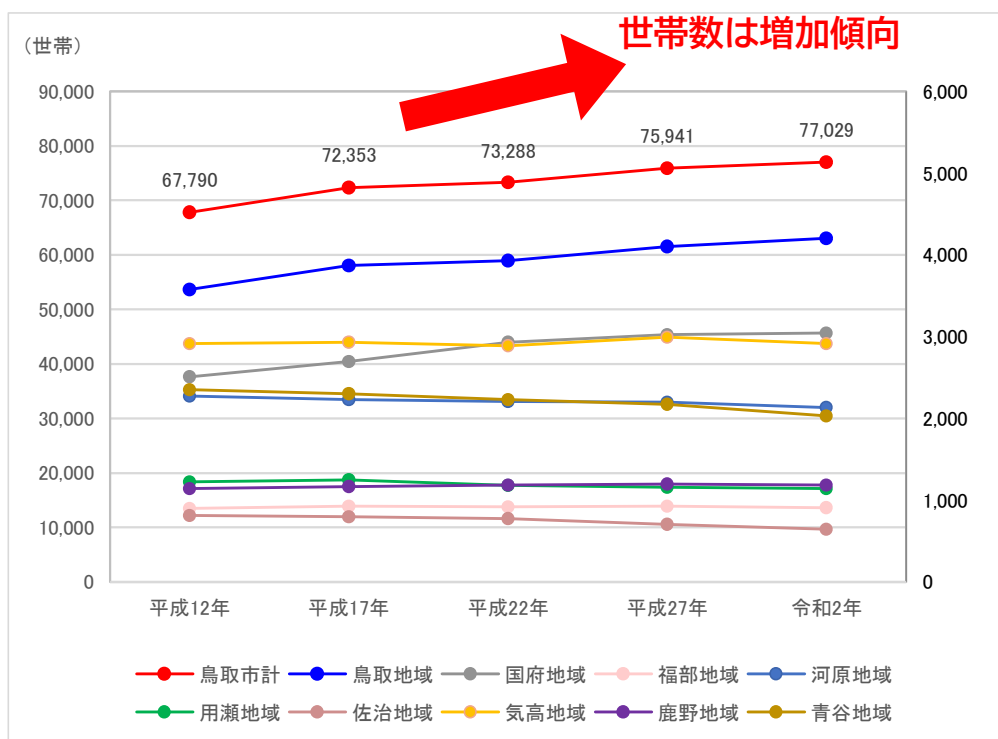


図 地域別の世帯数の推移

資料：国勢調査

○世帯あたり人員の推移

1世帯あたり人員の推移をみると、本市全体および地域別のすべてにおいて、平成12年以降減少を続けており、核家族化が進行しています。令和2年における1世帯あたり人員は、最も多い鹿野地域で3.05人、最も少ない鳥取地域で2.37人となっています。（参考：令和2年における1世帯あたり人員の全国平均2.26人、鳥取県平均2.53人）

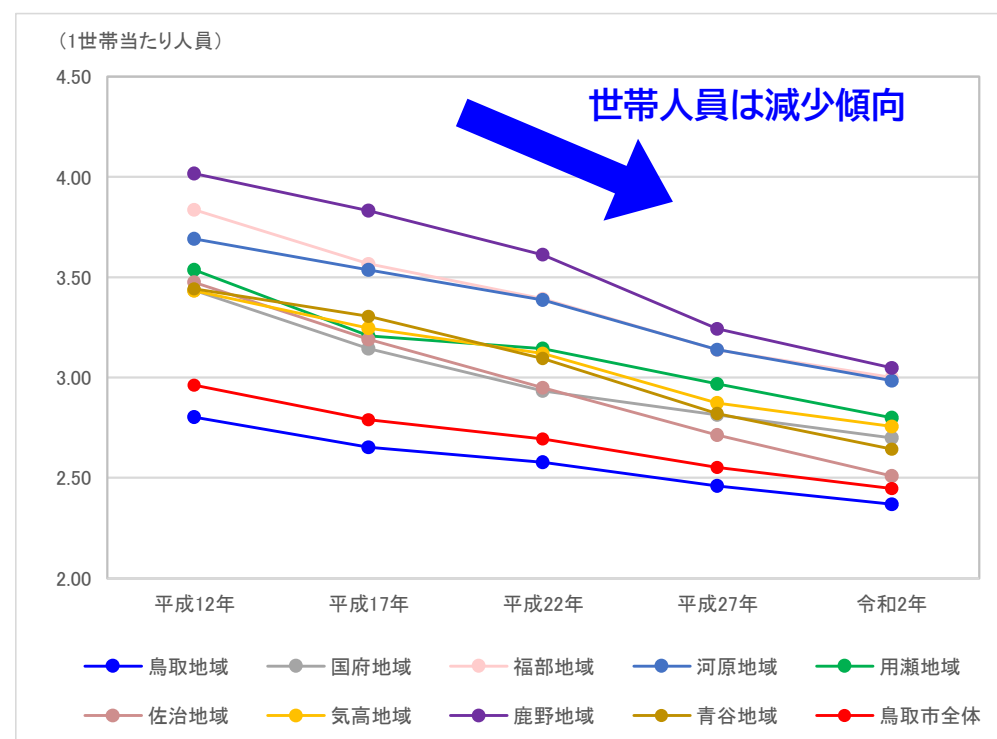


図 地域別の世帯数の推移

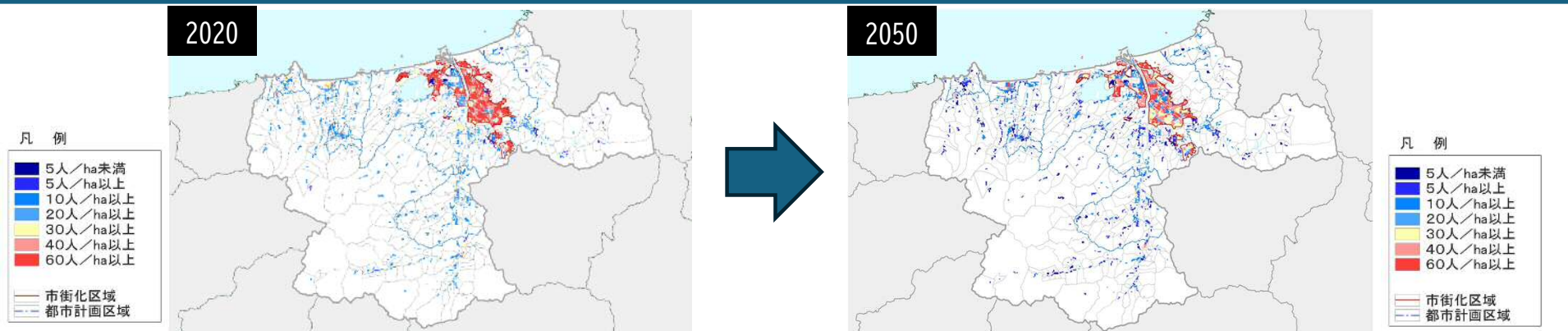
資料：国勢調査

参考資料 都市の位置づけの把握（詳細版）

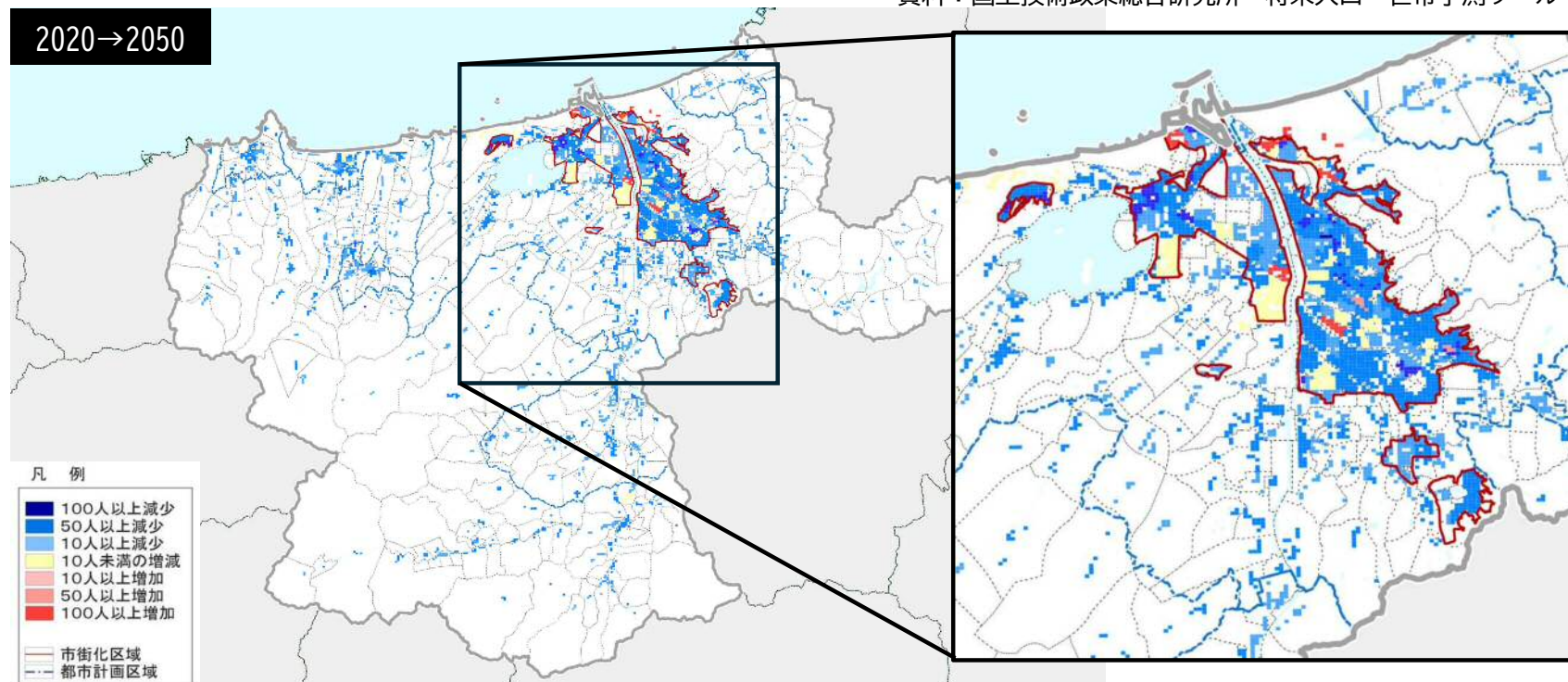
○人口密度の分布動向

【現状（2020年）から将来（2050年）にかけての人口増減】

- ・現状（2020年）から将来（2050年）にかけての人口増減数を100mメッシュごとにみると、人口が増加する地域は富安一丁目、緑ヶ丘一丁目、賀露町西三丁目、浜坂六丁目等の一部地域に限定され、市街化区域の多くは人口減少しています。
- ・市の中心部といえる鳥取駅から国道53号線で鳥取県庁・鳥取市城跡へ向かうルート周辺も、人口が減少しています。



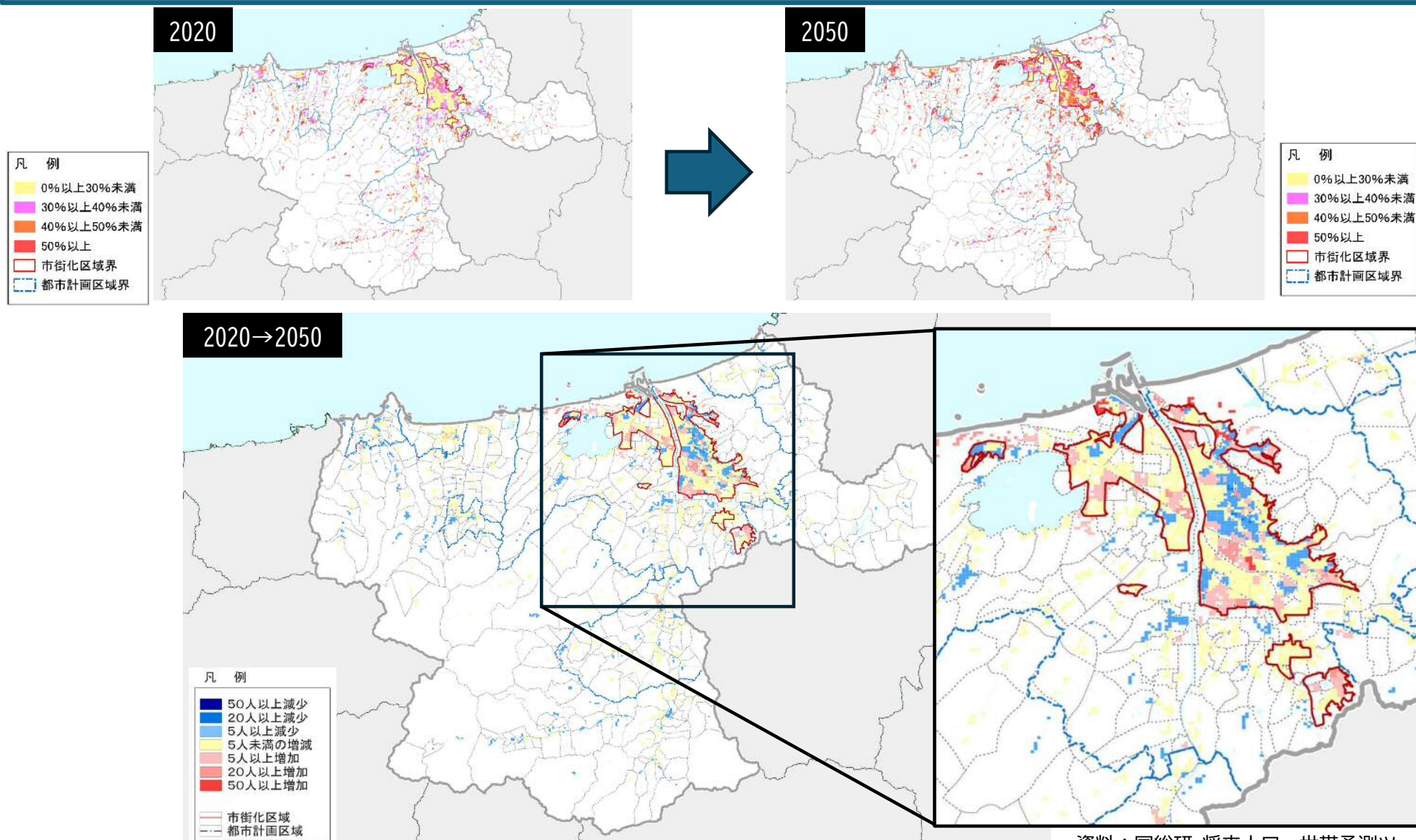
資料：国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール



○高齢化率の分布動向

【現状（2020年）から将来（2050年）にかけての高齢者数の増減】

現状（2020年）から将来（2050年）にかけての高齢者数の増減を100mメッシュごとにみると、特に高齢者数の増加が見られるのは、鳥取駅以南の市街化区域及び市街化区域外縁部です。中山間部では、高齢化率が著しく増加している一方で、人口減少も著しく増加していることから、高齢者数自体は減少しているエリアが多くなっています。



○DID地区の変遷

本市のD I D地区は、昭和35年当初に鳥取駅周辺に設定され、その後、昭和50年代に湖山駅周辺に設定された時にD I D地区面積が大きく広がりましたが、同時にD I D地区全体の人口密度が大きく減少しました。
その後、人口増加と連動する形で、市街地周辺部にD I D地区のエリアが徐々に広がってきましたが、市の人口が減少に転じた平成17年以降は、D I D地区のエリアに大きな変動はありませんでしたが、令和2年に微増しています。また、D I D地区全体の人口密度は、昭和55年以降、徐々に減少傾向となっています。

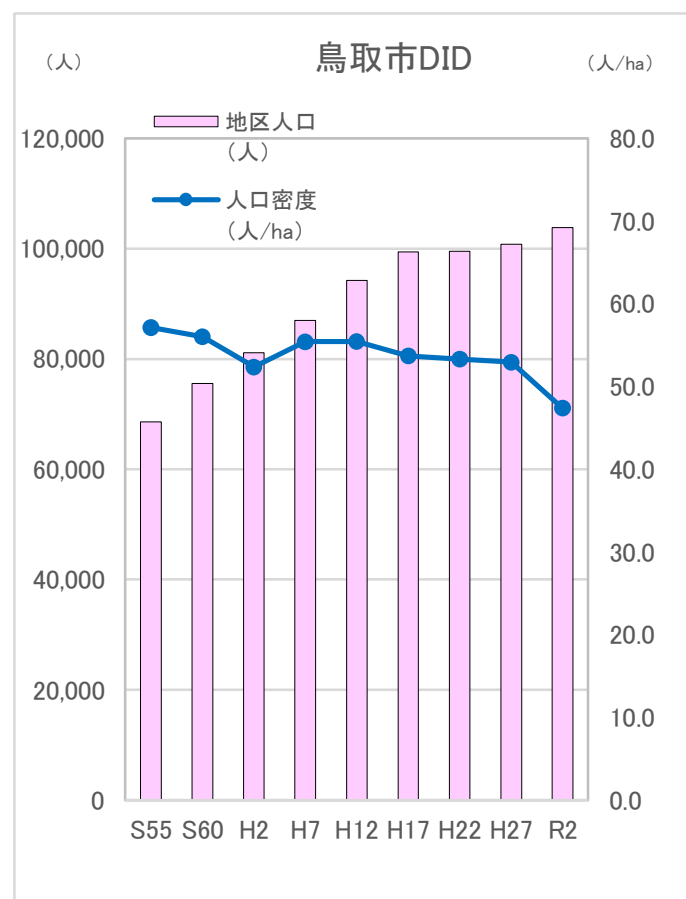


図 DID地区※の人口総数・人口密度の変遷
資料：国勢調査

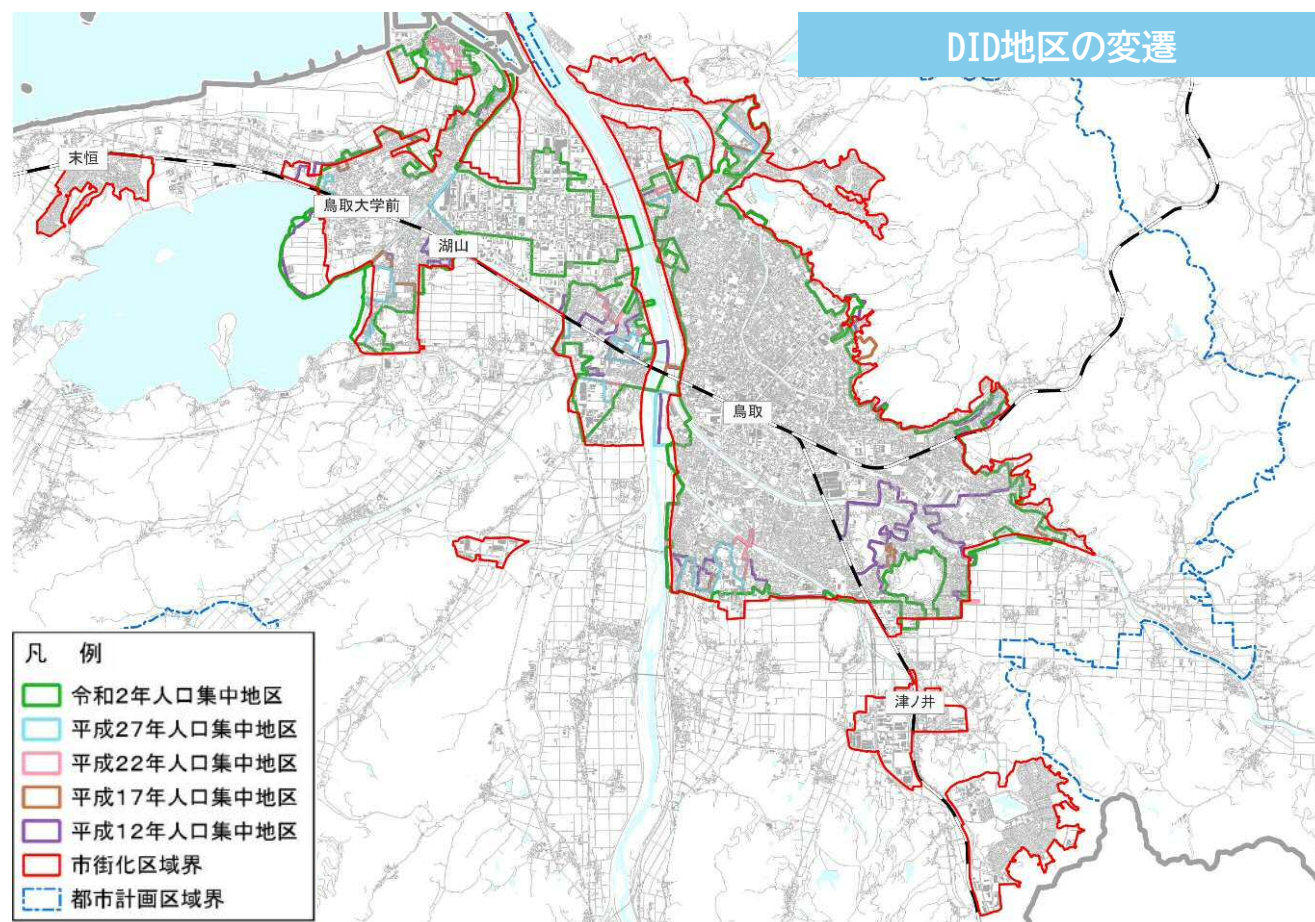


図 DID地区の変遷

○空き家の状況と一戸建住宅の新規着工状況

【空き家の状況】

本市における空き家の状況をみると、令和5年調査で4,207件あり、特に市街化区域※に集中しています。市街化区域※では、平成17～22年にかけて世帯数が減少しているエリアが多く、空き家の増加が要因と考えられます。

空き家の建物劣化状況をみると、倒壊や危険建物が全体の約1割、老朽建物が全体の約2割であり、大部分（約7割）の建物が活用可能な状況にあります。

【一戸建住宅の新規着工状況】

一戸建て住宅の新規着工戸数は横ばいで推移しており、依然として一定の住宅が新設され続けています。

一戸建て住宅の新規着工戸数が一定程度確保されている中で、今後は人口減少による住宅需要の低下の相まって、空き家がさらに増加することが懸念されます。

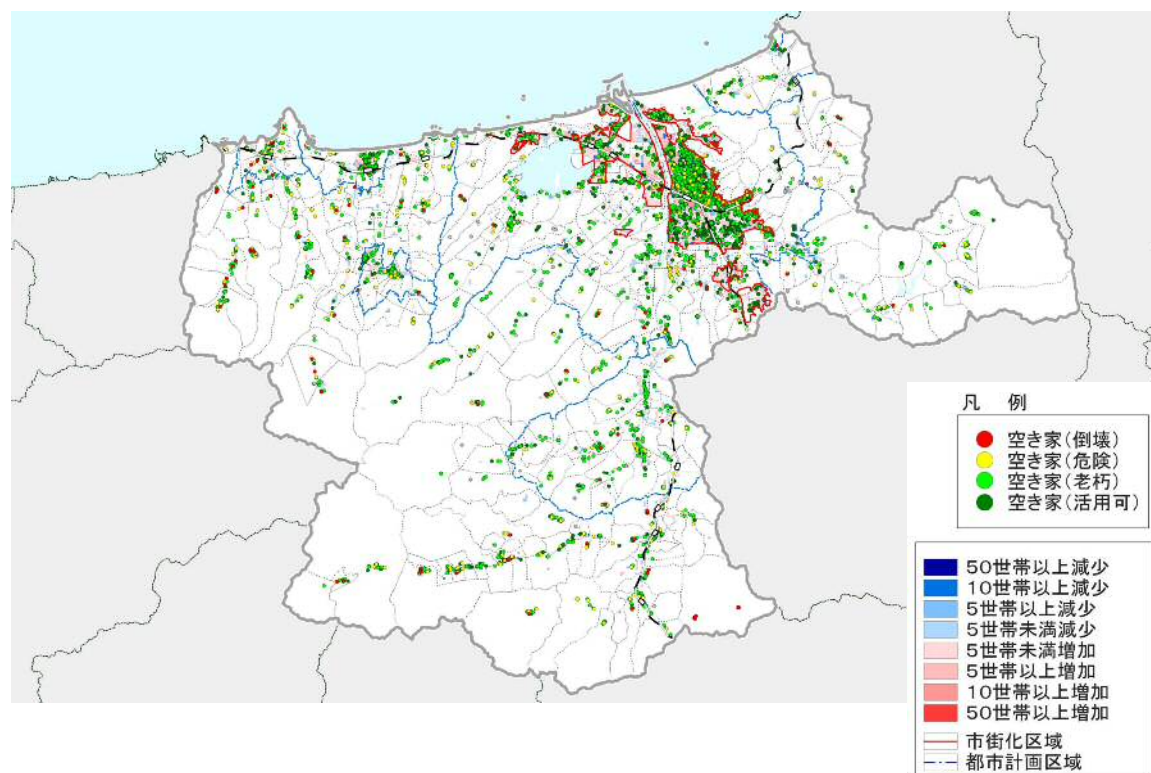


図 世帯数の増減（H17～H22）と空き家の分布状況
注）メッシュの単位は100m 資料：鳥取市

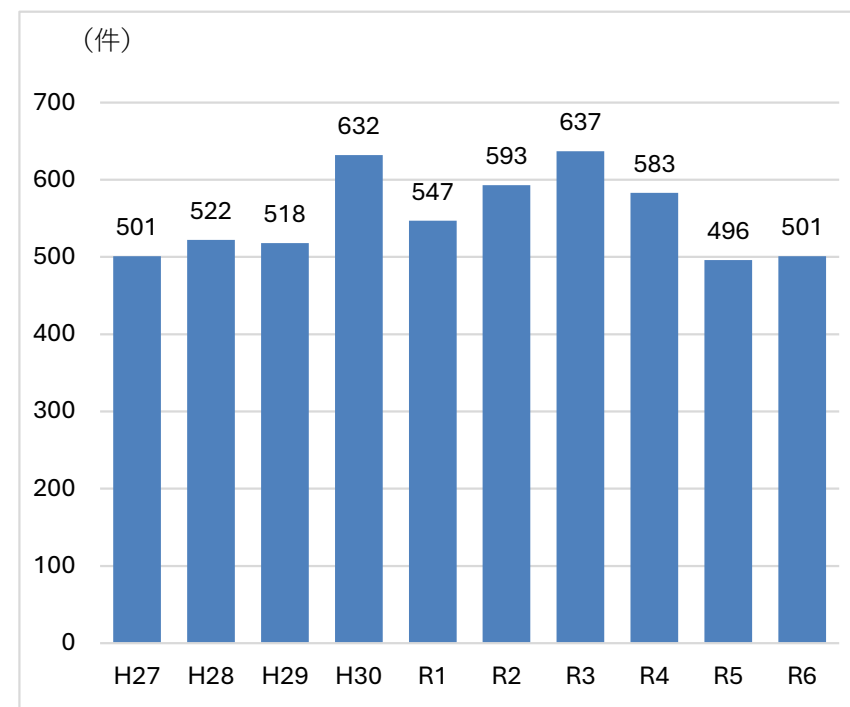


図 一戸建住宅の新規着工数

②土地利用

○土地利用現況

・線引き都市計画区域（17,802ha）【鳥取都市計画区域】

ア）市街化区域（3,126ha）

令和5年鳥取市都市計画基礎調査における本市の市街化区域の土地利用現況をみると、住宅用地が33.5%と最も多く、商業用地（11.2%）及び工業用地（7.4%）を加えた宅地面積注1）の比率は全体の約50%を占める一方で、自然地（山林等）の割合は3.5%と低くなっています。住宅・商業・工業の宅地は、基本的には住居系・商業系・工業系の用途地域の区分に従って分布していますが、鳥取駅南部や八千代橋西側などの準工業地域では、住・商・工の用途混在が見られます。

農地（田・畑）や未利用宅地（その他の空地）の割合もそれぞれ数%程度で、宅地化率は87.0%と極めて高く、残存する可住地面積が少ないことがわかります。一方で、未利用宅地の比率は4.4%で、都市計画区域外（0.1%）と比べて高く、平面駐車場等が多いことなどが影響していると思われます。

注1）ここでいう宅地面積とは、住宅用地・商業用地・工業用地の合計面積を指す。

注2）ここでいう宅地化率とは、宅地面積／可住地面積の割合を指す。

注3）ここでいう可住地面積とは、全土地利用面積から自然地（山林、水面等）及び公的用地（公共・公益用地、道路用地等）を差し引いた面積を指す。

イ）市街化調整区域（14,676ha）

市街化調整区域の土地利用現況をみると、山林（53.3%）や水面（7.3%）などの自然地が多く、全体の約7割を占めます。

農地（田・畑）の割合は約2割程度ですが、宅地化率は18.4%と低く、大部分の農地が保全されている状況がうかがえます。住宅用地は、千代川沿いにまとまって形成されているほか、山あい集落地が点在しています。商業用地や工業用地はほとんどなく、住宅用地の周辺に点在している程度です。

・非線引き都市計画区域（8,861ha）【青谷、気高、鹿野、八頭中央、福部 の各都市計画区域】

非線引き都市計画区域（福部地域・河原地域・気高地域・鹿野地域・青谷地域）の土地利用現況をみると、いずれの区域においても山林等の自然地の割合が高く、約5割を占めます。

農地（田・畑）の割合は、いずれの区域においても約2割程度であり、宅地化率は約15～30%と低く、市街化調整区域と同様に、大部分の農地が保全されている状況がうかがえます。住宅用地は、総合支所を中心としてまとまって形成されているほか、山あい集落地が点在しています。商業用地や工業用地は支所周辺に点在しています。

・都市計画区域外（49,903ha）

都市計画区域外の土地利用現況をみると、いずれの区域においても山林等の自然地の割合が高く、気高地域エリアで約5割、他地域エリアでは約8割を占めます。農地（田・畑）の割合は、気高地域エリアで約3割、他地域エリアでは約1割程度であり、宅地化率は最も高い用瀬エリアでも約2割と低く、大部分の農地が保全されている状況がうかがえます。

住宅用地は、山あい集落地が点在しています。商業用地や工業用地はほとんどなく、住宅用地の周辺に点在している程度です。

参考資料 都市の位置づけの把握（詳細版）

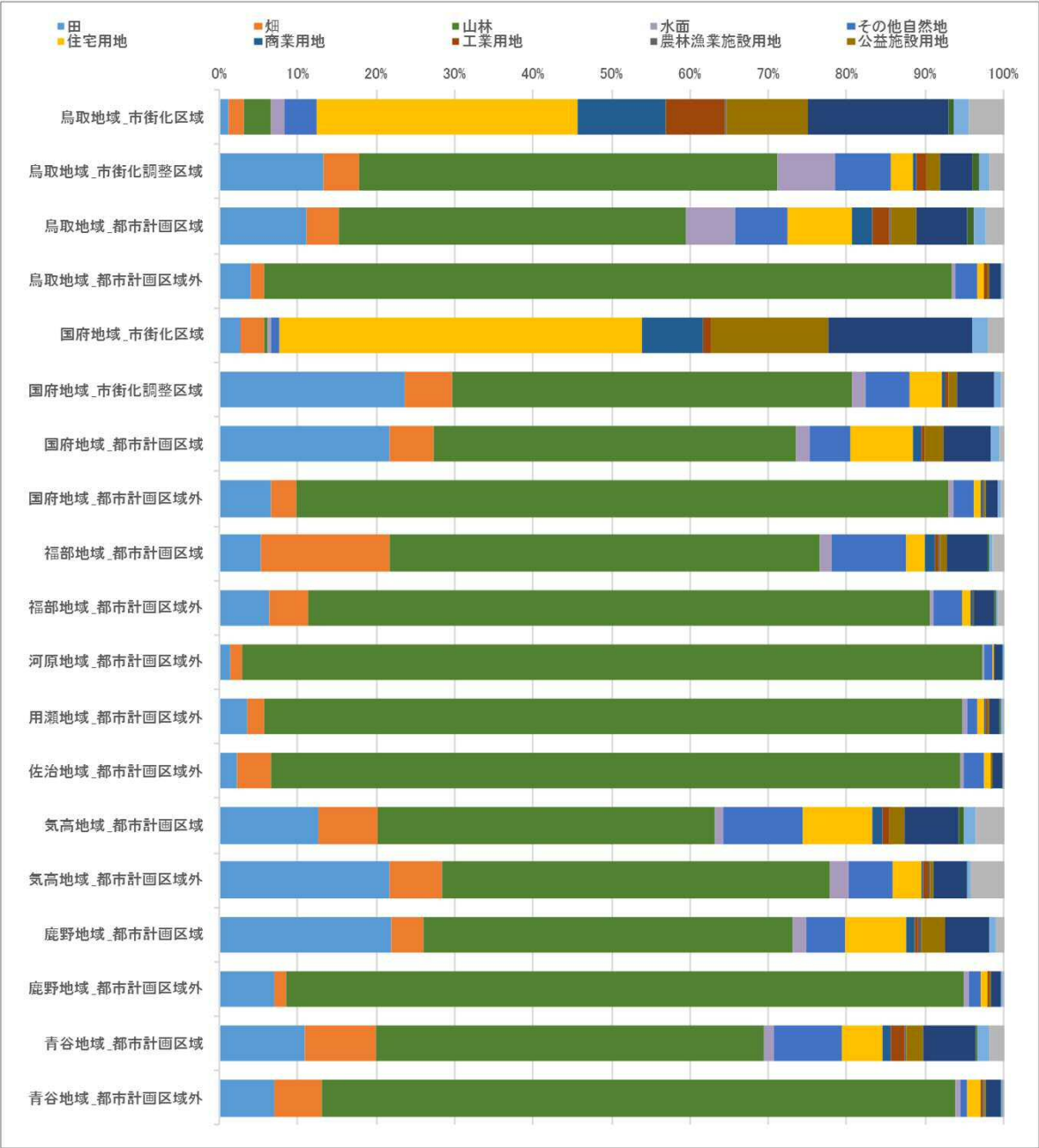


図 区域区分別・都市計画区域別の土地利用現況（R2）資料：国勢調査

表 区域区分別・都市計画区域別の宅地化率・未利用宅地率（R4）
資料：鳥取県基礎調査

区分	宅地化率	未利用宅地率
鳥取地域_市街化区域	87.0%	3.5%
鳥取地域_市街化調整区域	18.4%	5.7%
鳥取地域_都市計画区域	42.6%	4.9%
鳥取地域_都市計画区域外	18.4%	3.1%
国府地域_市街化区域	87.7%	3.4%
国府地域_市街化調整区域	14.1%	2.6%
国府地域_都市計画区域	25.8%	2.8%
国府地域_都市計画区域外	10.1%	2.9%
福部地域_都市計画区域	15.7%	1.7%
福部地域_都市計画区域外	9.4%	0.7%
河原地域_都市計画区域外	8.6%	0.8%
用瀬地域_都市計画区域外	18.0%	4.8%
佐治地域_都市計画区域外	12.2%	1.7%
気高地域_都市計画区域	31.2%	3.8%
気高地域_都市計画区域外	12.1%	1.3%
鹿野地域_都市計画区域	25.5%	2.4%
鹿野地域_都市計画区域外	11.3%	0.6%
青谷地域_都市計画区域	26.4%	4.7%
青谷地域_都市計画区域外	13.1%	0.6%

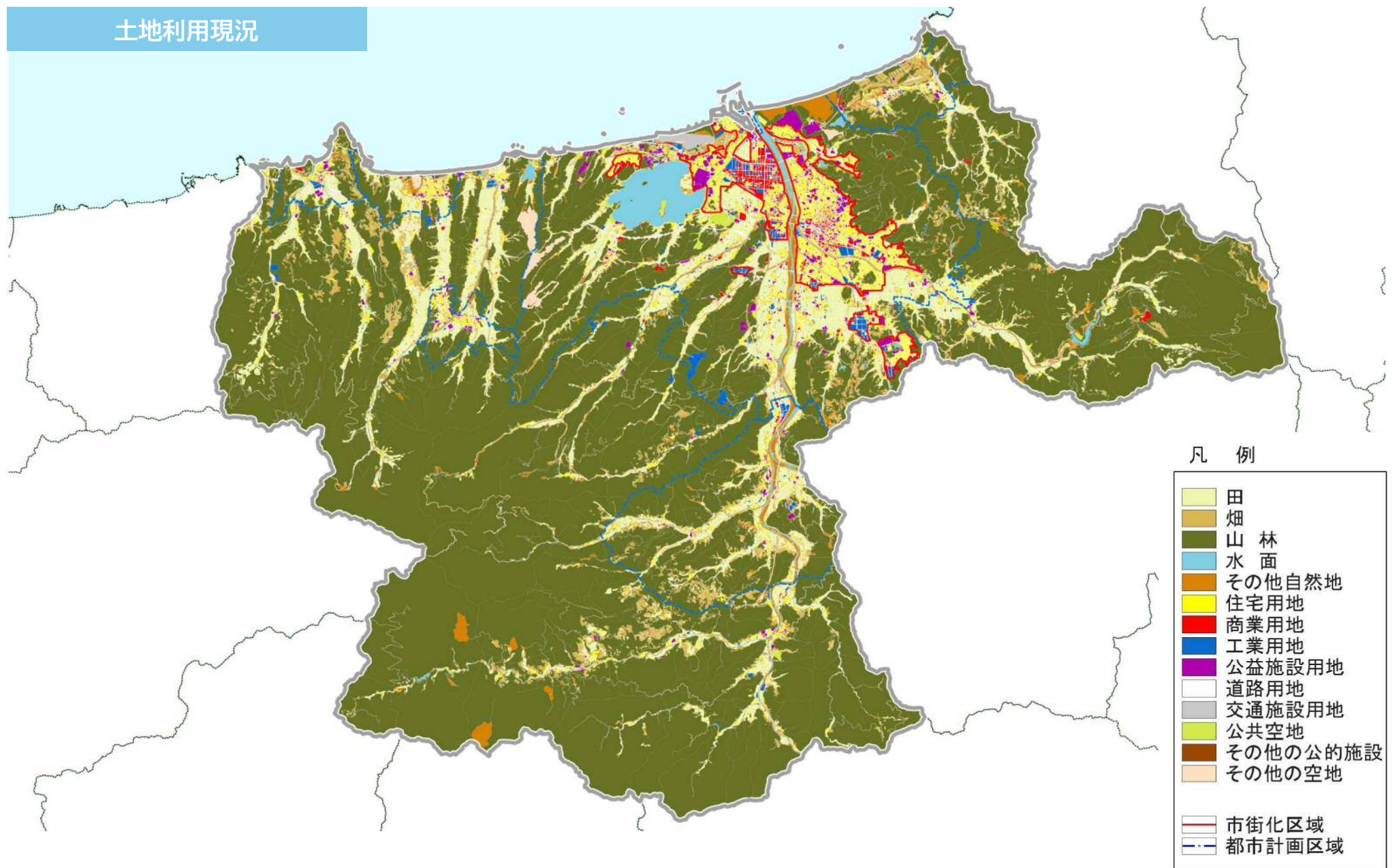


図 土地利用現況図（R5本市全体）

資料：鳥取県基礎調査

○宅地開発状況

・土地区画整理事業等による開発

鳥取市におけるこれまでの宅地開発状況をみると、昭和10年代以降、70件近くの開発が行われてきたが、大部分が市街化区域※内の土地区画整理事業による住宅開発です。

昭和40年代の高度成長期に、鳥取駅周辺部を中心としたエリアで住宅地開発が行われ、その後、昭和50年代に入ると、大規模工業団地（津ノ井・千代水）の整備に加えて、住宅地開発が市街地外縁部※に広がっていきました。平成に入ってから、住宅地を中心とした開発が行われ、現在の市街地（市街化区域）が形成されるに至りました。

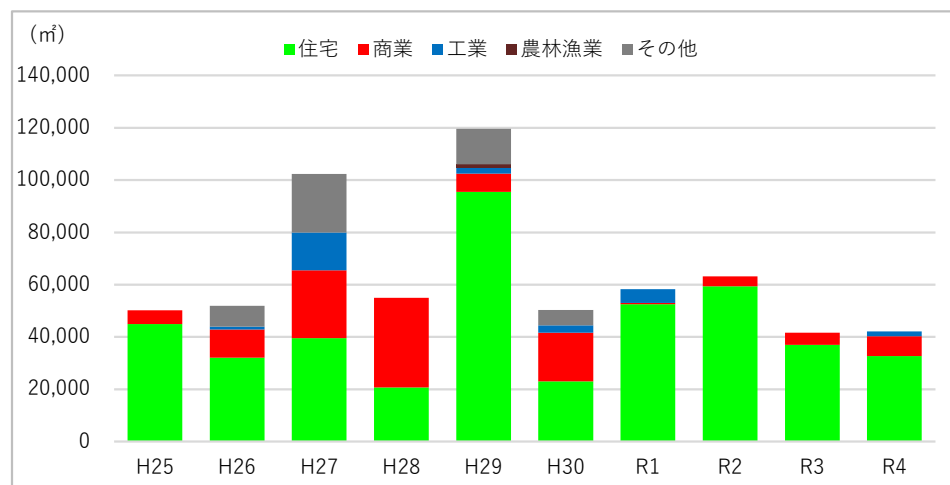
平成25年以降の鳥取都市計画区域以外では、河原地域・気高地域・青谷地域の都市計画区域で、数件程度の開発が行われている程度です。

・開発許可による開発行為

本市におけるこれまでの開発行為による開発状況をみると、ほとんどが鳥取都市計画区域内で行われています。市街化区域では、住宅を中心とした開発が行われてきており、平成29年には増加しましたが、他の年は全体としても住宅としても横ばい傾向にあります。市街化調整区域では、平成29年までその他に分類される公益施設の開発が進められていましたが、それ以降はあまり開発は行われていません。

また、都市計画区域外においては、開発許可による開発（住宅及び工業）はこれまでに数件程度行われてきたのみです。

市街化区域（鳥取都市計画区域）



市街化調整区域（鳥取都市計画区域）

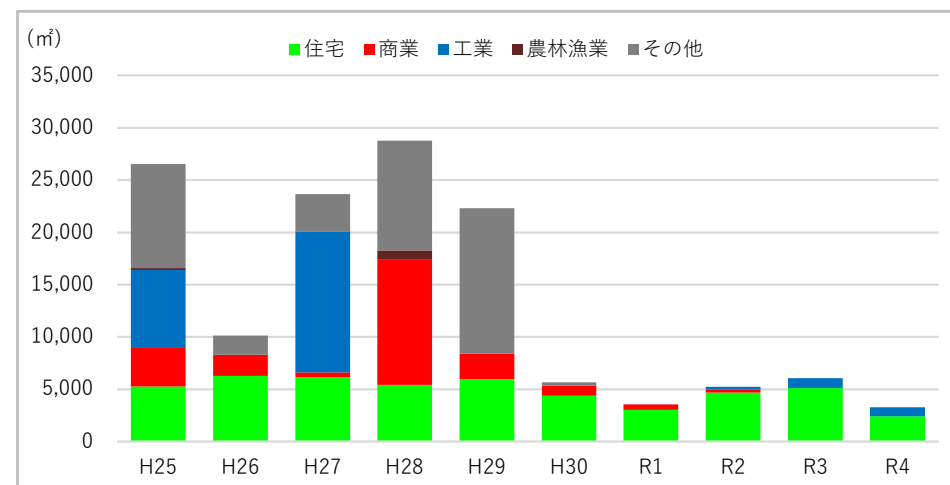


図 区域区分別の開発許可による開発行為の推移（H25～R4）

資料：鳥取県基礎調査

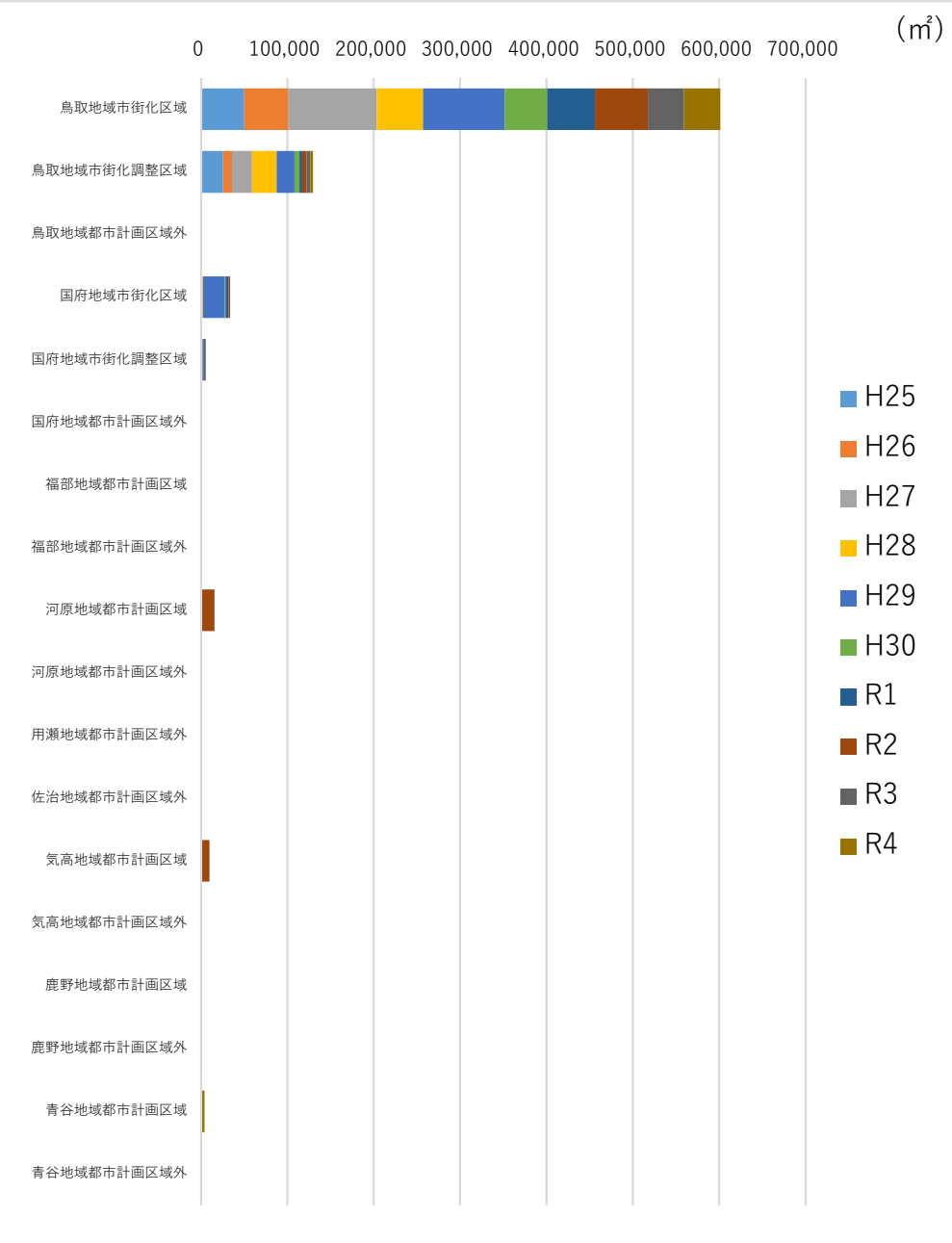


図 区域区分別・都市計画区域別の開発許可による開発行為の推移（H25～R4）

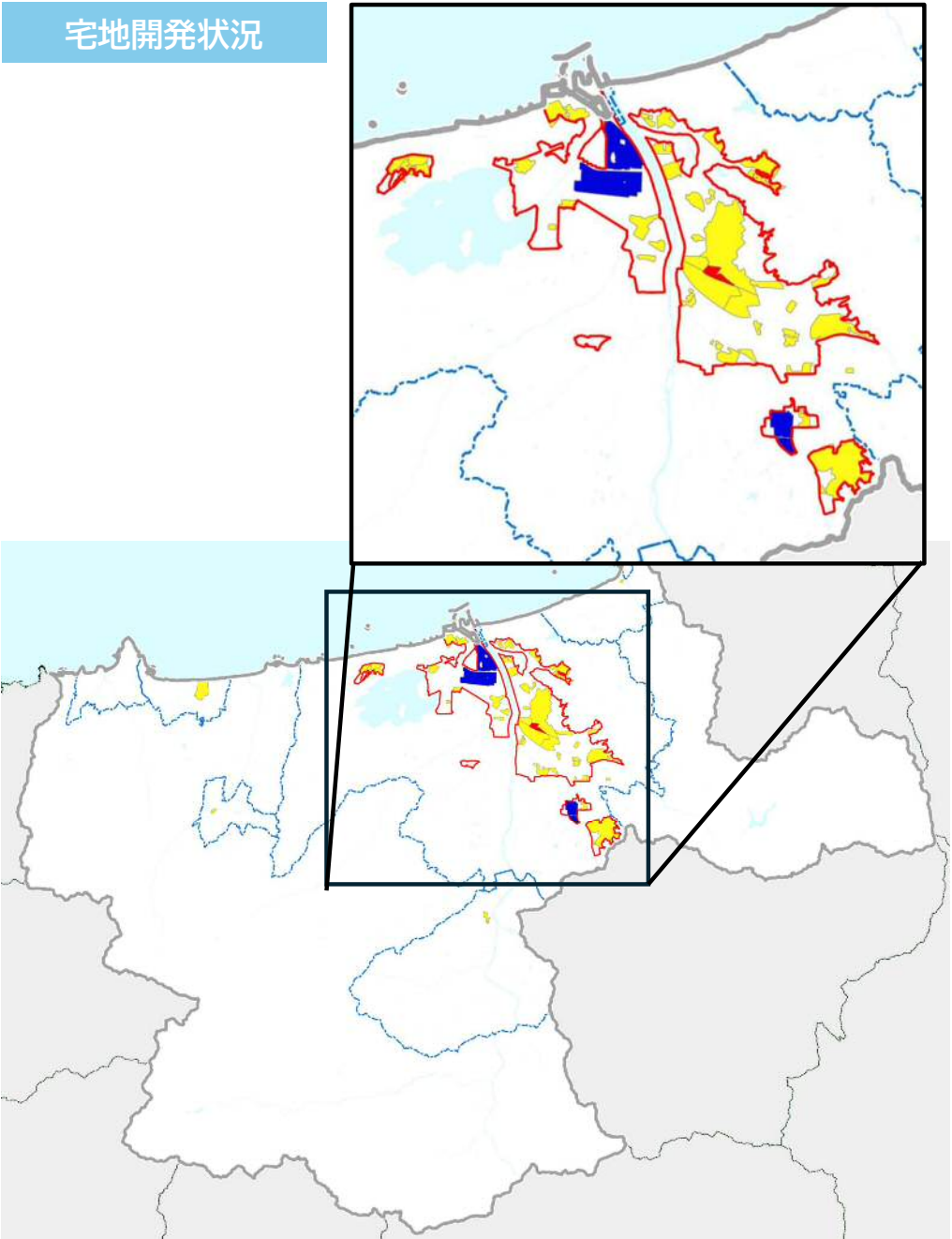


図 宅地開発状況（～R5） 資料：鳥取県基礎調査

○農地転用状況

本市の最近5カ年における農地転用状況をみると、宅地開発の鈍化に伴い、転用面積・転用率ともに、全般的に減少傾向にあります。鳥取地域の市街化区域では、転用面積が横ばい傾向にあり、住宅用地・工業用地・公共用地・その他すべての項目で、大きな変動はなく、転用面積は約4.6～5.8haを推移しています。用途別面積では、住宅用地が最も多くなっており、主に市街地の外縁部での転用が行われています。鳥取地域の市街化調整区域では、R1をピークに減少傾向にあります。用途別面積では、その他が多く、多様な用途で農地転用が行われており、地域も分散しています。

その他の非線引き・都市計画区域外の地域では、住宅用地・その他の割合が多く、商業用地等は少数となっています。

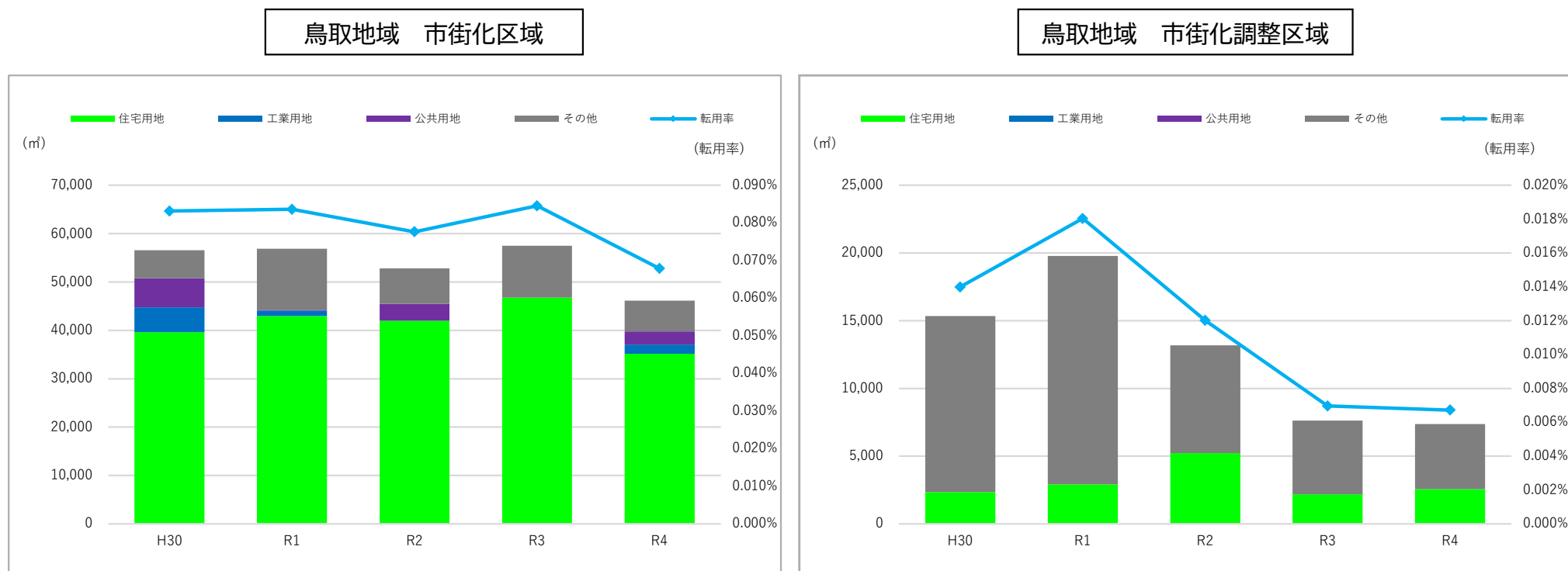


図 区域区分別・地域別の農地転用状況（H30～R4）

資料：鳥取県基礎調査

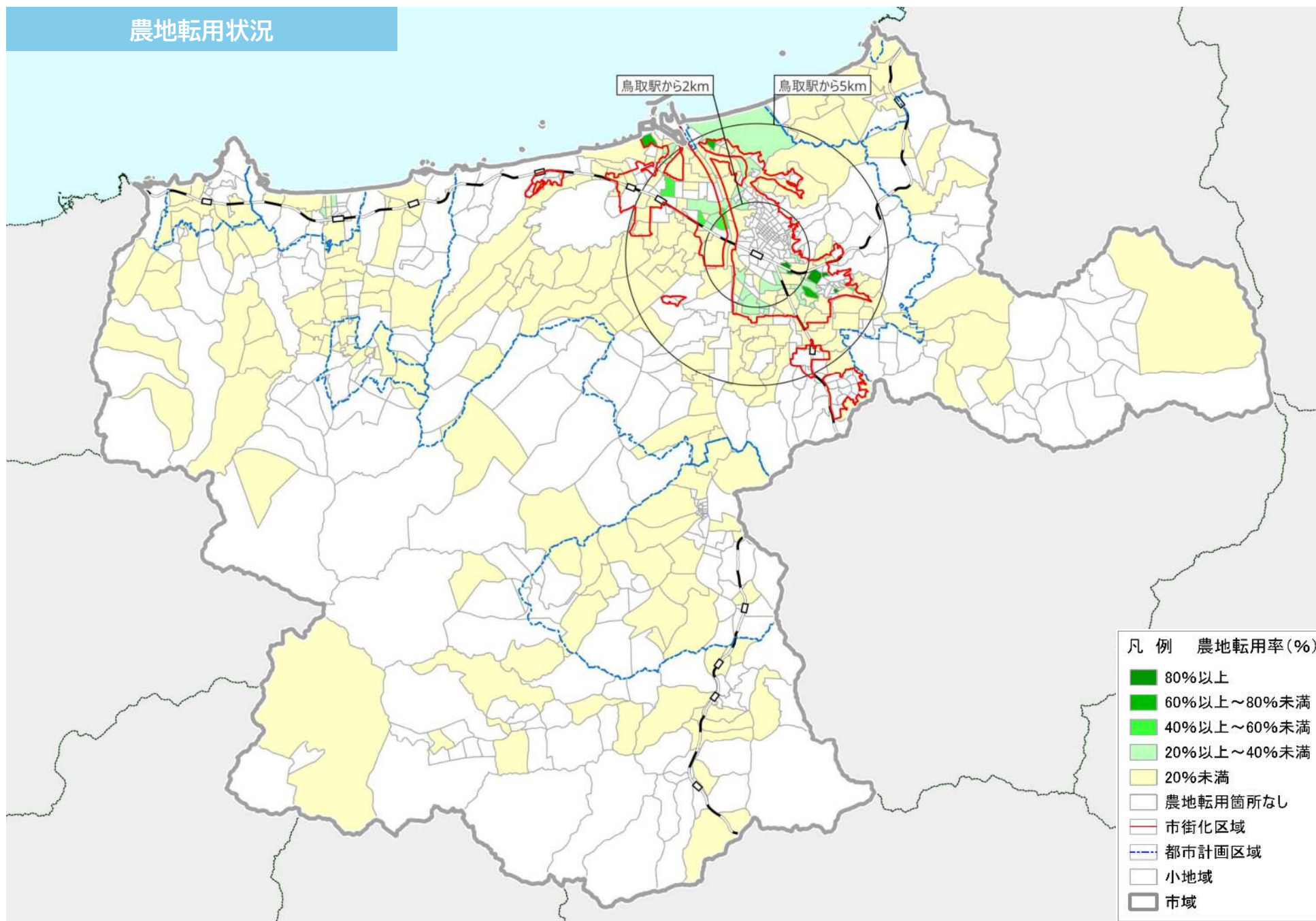


図 農地転用状況（H30～R4）

資料：鳥取県基礎調査

③産業経済

○公共施設の維持更新

本市の公共施設は、「高度経済成長期」後の10年と、「ふるさと創生交付金事業」の影響によって、施設整備のピーク（山）があります。2012年度末時点で、維持更新が必要となる築30年以上を迎えている公共施設の割合は、約4割（38%）でした。しかし今後、前述したピーク（山）に整備を行った施設が更新時期を迎える2025年度には、築30年以上を迎える公共施設の割合は、約7割（68%）にまで増加します。

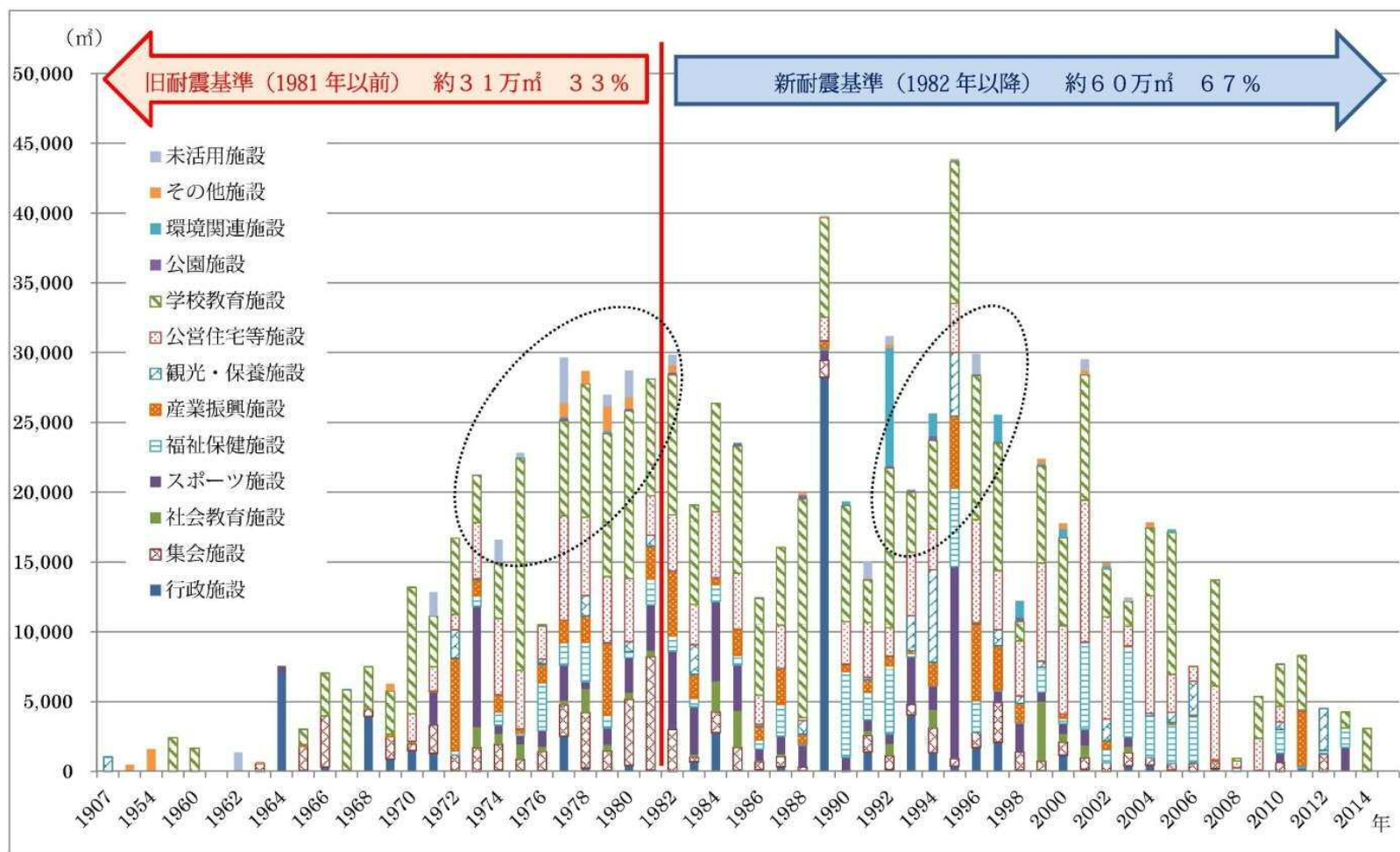


図 施設分類別の床面積と建築年

資料：鳥取市公共施設白書（H26）

○公共施設更新費

本市では、法定耐用年数を迎えた公共施設が多く、更新（建替）時期を迎えています。対応できていない施設が多いのが現状です。公共施設を今のまま維持していく場合、公共施設の建築年、延べ床面積、建物構造等を踏まえ、今後50年間に発生する施設更新費（建設・修繕・更新・維持・解体等）をみると、年間で約65億5,000万円となる見込みとなっています。これは、2012年度実績の約47億2,000万円と比べて、約1.4倍にあたります。今後、公共施設の更新（建替）の新たな山を迎えることとなっており、維持更新がスムーズに行われない場合、利用者の安全性を保てなくなることが懸念されています。

《今後50年間における施設更新費》

50年間の総計	単位：千円
建設コスト	230,720,100
修繕・更新コスト	55,622,197
維持管理コスト	19,553,499
解体・除却コスト	21,538,287
計	327,434,083
単年度平均	単位：千円/年
建設コスト	4,614,402
修繕・更新コスト	1,112,444
維持管理コスト	391,070
解体・除却コスト	430,766
計	6,548,682

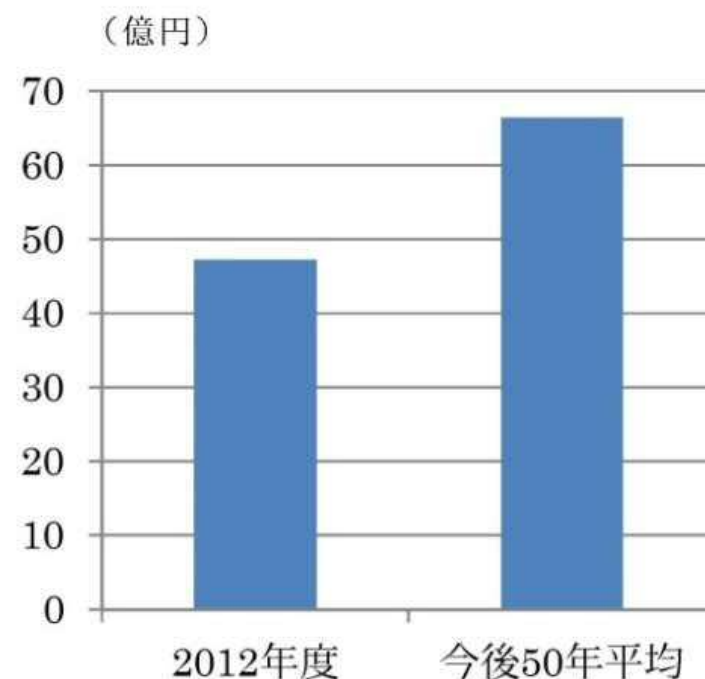


図 公共施設の維持更新費の推移
資料：鳥取市公共施設白書（H26）

○地価の動向

近年における地価動向をみると、国府地域（市街化区域）で上昇傾向にありますが、他の地域はいずれも減少傾向にあります。特に、青谷地域、用瀬地域での下落率が顕著となっています。

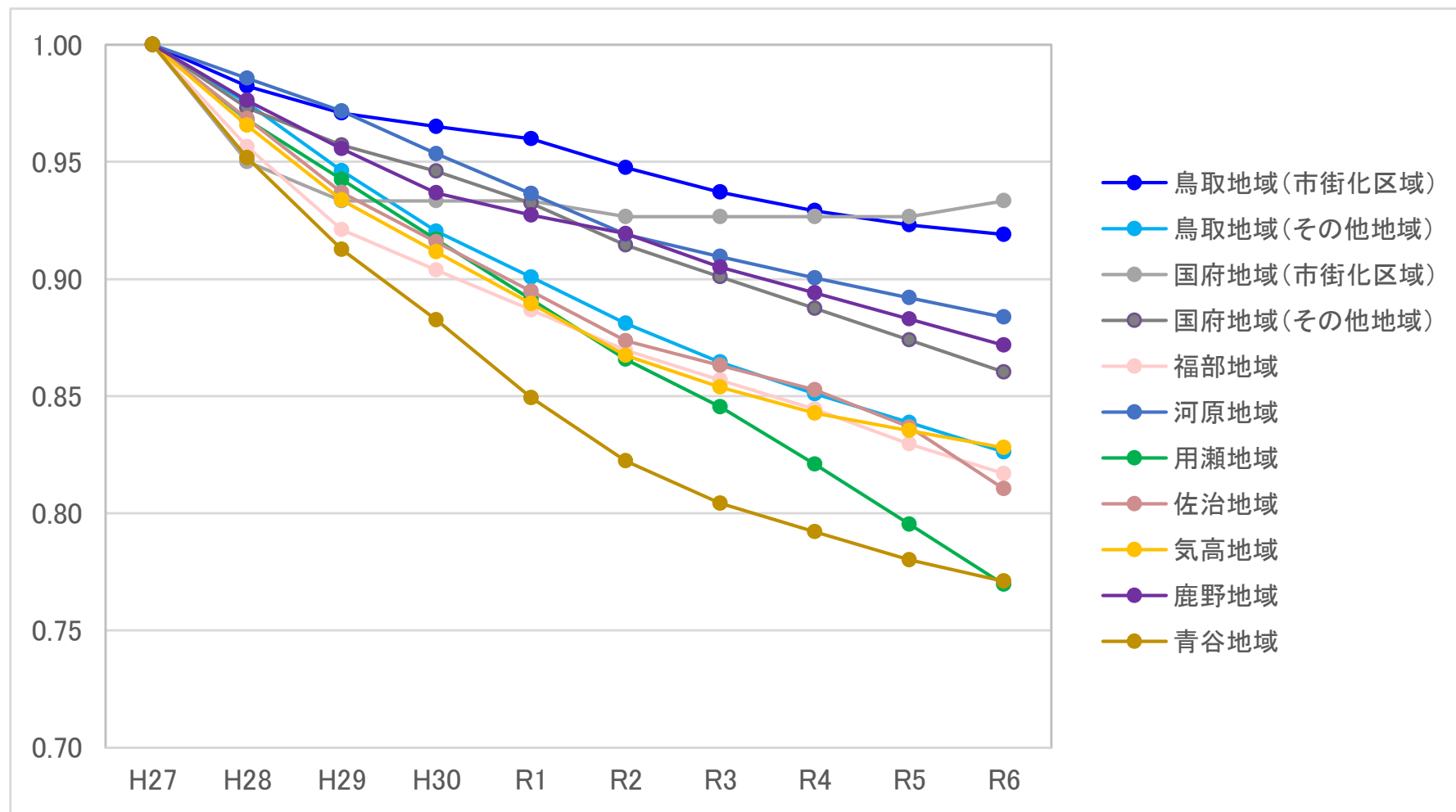


図 圏域別の地価動向

資料：都道府県地価調査・国土数値情報

注1) H27～R6までのデータが揃っている地点データを対象としている

注2) 変動率はH27の地価を1.0とした指数の平均値として算出

○公共施設の整備状況

本市の公共施設の整備状況をみると、高度成長期である1970年代～1980年代にかけて各種整備が進み、1990年代に入っからは「ふるさと創生交付金事業」を活用した施設整備が行われてきています。

地域別・延床面積別の公共施設構成比をみると、佐治地域を除くすべての地域において、学校教育施設の占める割合が最も高くなっています。鳥取地域と青谷地域では、公営住宅等施設の割合が比較的高くなっています。佐治地域では、学校教育施設の統廃合が進んだことも影響し、学校教育施設の占める割合が低くなる一方で、廃校施設等が有効活用されていないため、未活用施設の割合が高くなっています。

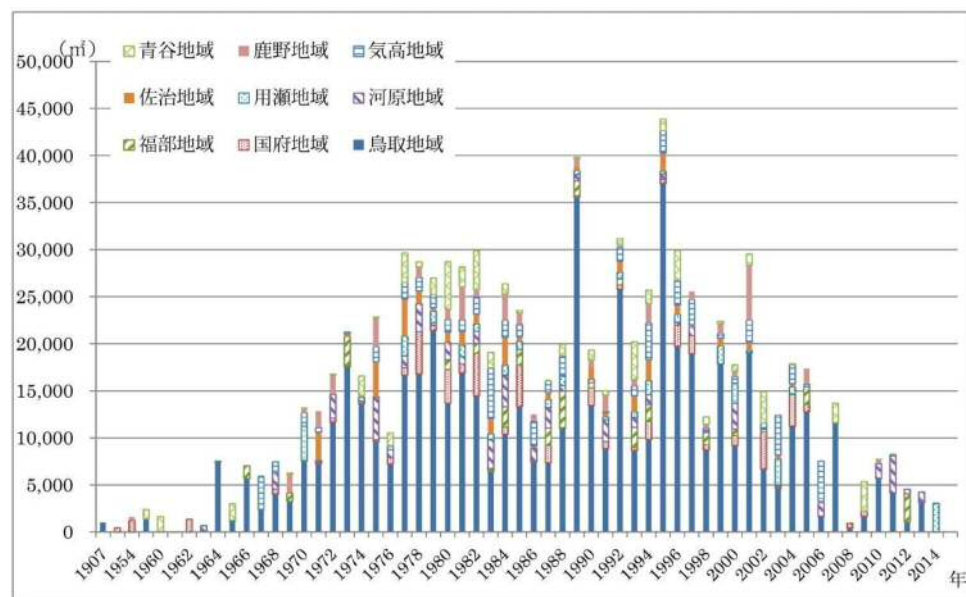


図 地域別・年別の公共施設整備状況

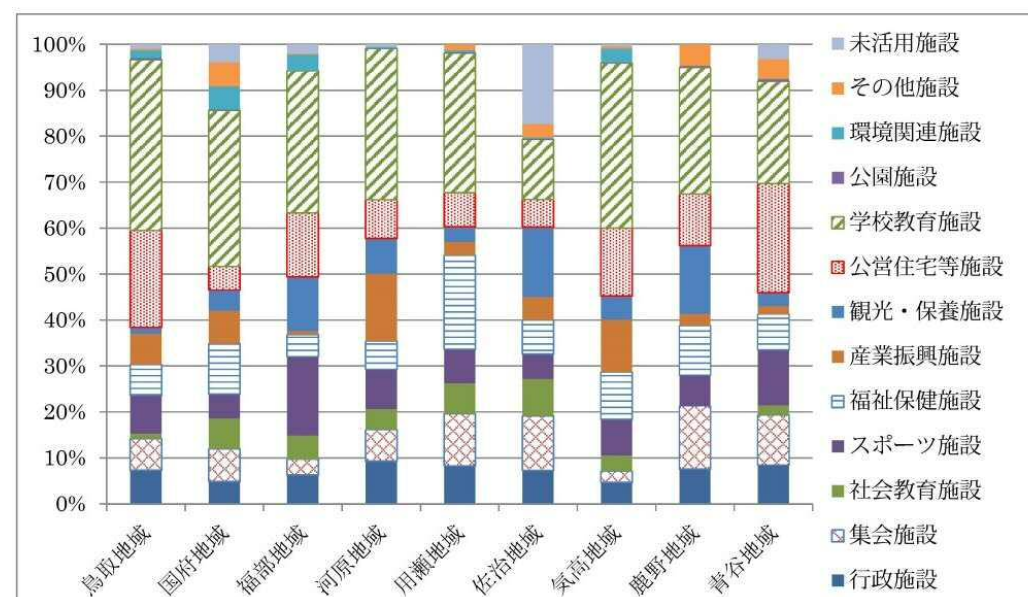


図 地域別・延床面積別の公共施設構成比

資料：鳥取市公共施設白書（H26）

参考資料 都市の位置づけの把握（詳細版）

地域別・分類別の公共施設整備数をみると、「市役所・支所」や「中央公民館」、「保健・医療施設」、「保育園（幼稚園）」、「小学校」、「中学校」等の機能は、地域毎に概ね整備されている一方で、「高齢者支援施設」や「障がい者支援施設」などは、地域により差が見られます。

その他、広域からの集客が見込める「広域集会施設」や「生涯学習施設（図書館等）」などは、鳥取地域を中心に整備されています。

公共施設分類		鳥取 地域	国府 地域	福部 地域	河原 地域	用瀬 地域	佐治 地域	気高 地域	鹿野 地域	青谷 地域	合計
行政施設	市役所・支所	3	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	防災関連施設	43	6	1	10	4	5	7	5	6	87
	行政関連施設	5	5	1	3	1	5	3	1	1	25
	集会施設	5	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	地区集会施設	88	11	6	14	14	29	5	10	11	188
	中央公民館	2	1	1	1	1	1	1	1	1	10
社会教育施設	社会福祉施設	5	1	0	1	1	1	1	0	0	10
	文化学習施設	1	1	1	1	1	4	1	0	2	12
	生涯学習施設（図書館等）	4	0	0	0	1	0	1	0	0	6
	スポーツ施設	26	2	1	2	1	1	3	1	6	43
	スポーツ施設	13	4	5	1	2	5	3	2	2	37
	保育園（幼稚園）	33	2	1	3	3	2	2	1	1	48
福祉保健施設	その他子育て支援施設	27	3	0	4	0	0	3	0	0	37
	高齢者支援施設	2	0	0	0	1	1	0	1	1	6
	障がい者支援施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	保健・医療施設	1	2	1	0	1	2	1	1	1	10
産業振興施設	産業振興施設	1	0	0	0	1	0	0	0	1	3
	農業振興施設	58	21	2	21	3	14	7	7	3	136
	駐車場	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
観光・保養施設	観光施設	7	2	2	2	1	3	2	2	1	22
	保養施設	5	0	1	3	0	4	1	5	0	19
公営住宅（団地数）		27	4	3	5	3	2	5	4	6	59
学校教育施設	小学校	30	2	1	3	1	1	4	1	1	44
	中学校	10	1	1	1	1	0	1	1	1	17
	教育関連施設	3	1	0	1	0	0	1	1	1	8
公園施設		24	6	0	2	1	3	0	4	5	45
環境関連施設		9	12	3	3	2	3	9	1	1	43
その他施設		9	11	3	1	4	10	4	6	8	56
未活用施設		7	2	1	1	0	3	1	0	2	17

（１）現況及び将来見通しの整理

④都市施設

○商業・医療・福祉施設の配置状況

【商業施設】

商業施設（延床面積1,000㎡以上のスーパー・百貨店）の配置状況をみると、鳥取都市計画区域の市街化区域内で多くの施設が整備されている一方で、他の地域で整備されているのは、河原1件のみと、地域により大きな差が見られます。

徒歩圏（一般的な徒歩圏である半径800mを採用）の人口カバー率は、市全体でみると44.4%で、地方都市圏（概ね30万都市）の平均値と比較すると低い水準です。市街化区域においても、徒歩圏人口カバー率は58.7%とやや低い水準にあります。

同様に、徒歩利用圏の平均人口密度をみると、市全体では31.0人/haであり、地方都市圏（概ね30万都市）よりも高い水準です。市街化区域では、徒歩利用圏の平均人口密度は44.2人/haと高い水準にあります。

圏域名	徒歩圏人口	圏域人口	徒歩圏人口 カバー率	徒歩利用圏の 平均人口密度
市全体	83,649	188,465	44.4%	31.0
市街化区域※	78,983	134,462	58.7%	44.2
鳥取地域	83,095	149,312	55.7%	32.9
福部地域	0	2,727	0.0%	-
国府地域	3,597	8,219	43.8%	45.0
河原地域	554	6,372	8.7%	3.2
用瀬地域	0	3,195	0.0%	-
気高地域	0	8,037	0.0%	-
青谷地域	0	5,361	0.0%	-
鹿野地域	0	3,618	0.0%	-
佐治地域	0	1,624	0.0%	-
<参考> 地方都市圏（概ね 30万都市）の平均値	-	-	65%	24人/ha

注1) 「徒歩圏」は一般的な徒歩圏である半径800mを採用

注2) 圏域人口は令和2年国勢調査データによる

注3) 商業施設のデータは令和7年7月時点

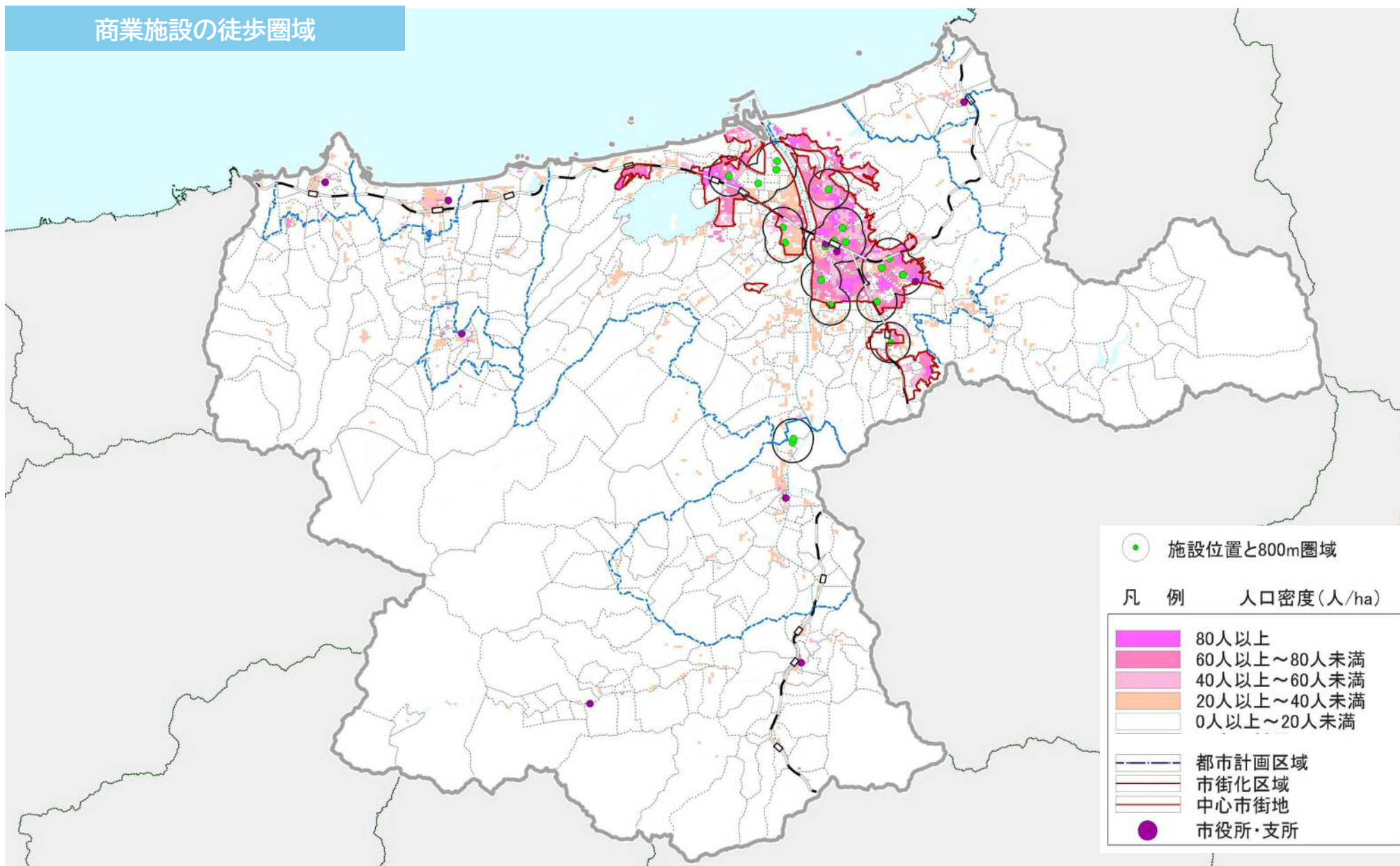


図 商業施設の徒歩圏域

【医療施設】

医療施設のうち、病院は鳥取地域および鹿野地域にのみ整備されています。また、診療所は市街化区域を中心として広範囲に整備されており、各圏域単位でも、最低1箇所は整備されています。

徒歩圏（一般的な徒歩圏である半径800mを採用）の人口カバー率は、市全体でみると77.3%で、地方都市圏（概ね30万都市）の平均値と比較するとほぼ同じ水準です。ただし、市街化区域※だけに特化してみると、徒歩圏人口カバー率は91.2%と非常に高い水準にあります。

同様に、徒歩利用圏の平均人口密度をみると、市全体では15.3人/haであり、地方都市圏（概ね30万都市）の平均値と比較して低い水準です。ただし、市街化区域※だけに特化してみると、徒歩利用圏の平均人口密度は43.2人/haと非常に高い水準にあります。

圏域名	徒歩圏人口	圏域人口	徒歩圏人口 カバー率	徒歩利用圏の 平均人口密度
市全体	152,538	197,449	77.3%	15.3人/ha
市街化区域※	120,340	131,955	91.2%	43.2人/ha
鳥取地域	130,242	152,066	85.6%	21.2人/ha
福部地域	1,017	3,110	32.7%	5.0人/ha
国府地域	5,292	8,604	61.5%	8.8人/ha
河原地域	3,178	7,482	42.5%	4.0人/ha
用瀬地域	2,085	3,707	56.2%	4.7人/ha
気高地域	5,026	9,016	55.7%	8.3人/ha
青谷地域	2,656	6,901	38.5%	6.2人/ha
鹿野地域	2,315	4,277	54.1%	6.8人/ha
佐治地域	727	2,286	31.8%	1.8人/ha
＜参考＞ 地方都市圏（概ね 30万都市）の平均値	-	-	76%	20人/ha

注1) 「徒歩圏」は一般的な徒歩圏である半径800mを採用

注2) 圏域人口は令和2年国勢調査データによる

医療施設の徒歩圏域

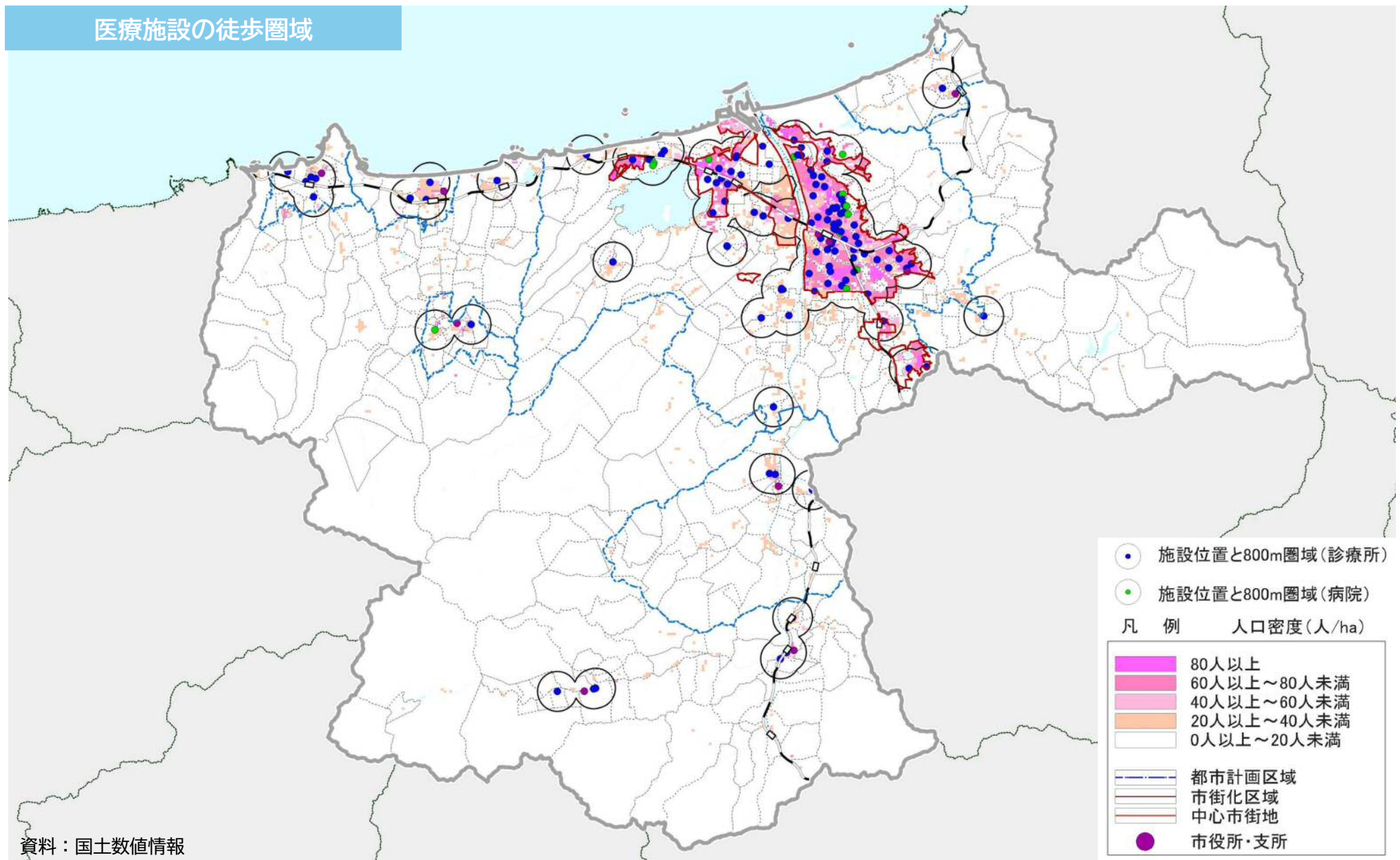


図 医療施設の徒歩圏域

【福祉施設】

福祉施設は市街化区域を中心として広範囲に整備されており、各圏域単位でも、複数箇所に整備されています。

徒歩圏（一般的な徒歩圏である半径800mを採用）の人口カバー率は、市全体でみると80.5%で、地方都市圏（概ね30万都市）の平均値と比較すると高い水準です。また、市街化区域だけに特化してみると、徒歩圏人口カバー率は93.4%と非常に高い水準にあります。

同様に、徒歩利用圏の平均人口密度をみると、市全体では12.2人/haであり、地方都市圏（概ね30万都市）の平均値と比較すると低い水準です。ただし、市街化区域だけに特化してみると、徒歩利用圏の平均人口密度は42.6人/haと非常に高い水準にあります。

圏域名	徒歩圏人口	圏域人口	徒歩圏人口 カバー率	徒歩利用圏の 平均人口密度
市全体	159,029	197,449	80.5%	12.2人/ha
市街化区域	123,268	131,955	93.4%	42.6人/ha
鳥取地域	134,977	152,066	88.8%	18.5人/ha
福部地域	1,672	3,110	53.8%	2.7人/ha
国府地域	5,663	8,604	65.8%	10.2人/ha
河原地域	3,748	7,482	50.1%	4.3人/ha
用瀬地域	2,837	3,707	76.5%	2.8人/ha
気高地域	4,068	9,016	45.1%	5.1人/ha
青谷地域	2,764	6,901	40.1%	3.5人/ha
鹿野地域	2,211	4,277	51.7%	5.1人/ha
佐治地域	1,089	2,286	47.6%	1.7人/ha
＜参考＞ 地方都市圏（概ね 30万都市）の平均値	-	-	73%	19人/ha

注1) 「徒歩圏」は一般的な徒歩圏である半径800mを採用

注2) 圏域人口は令和2年国勢調査データによる

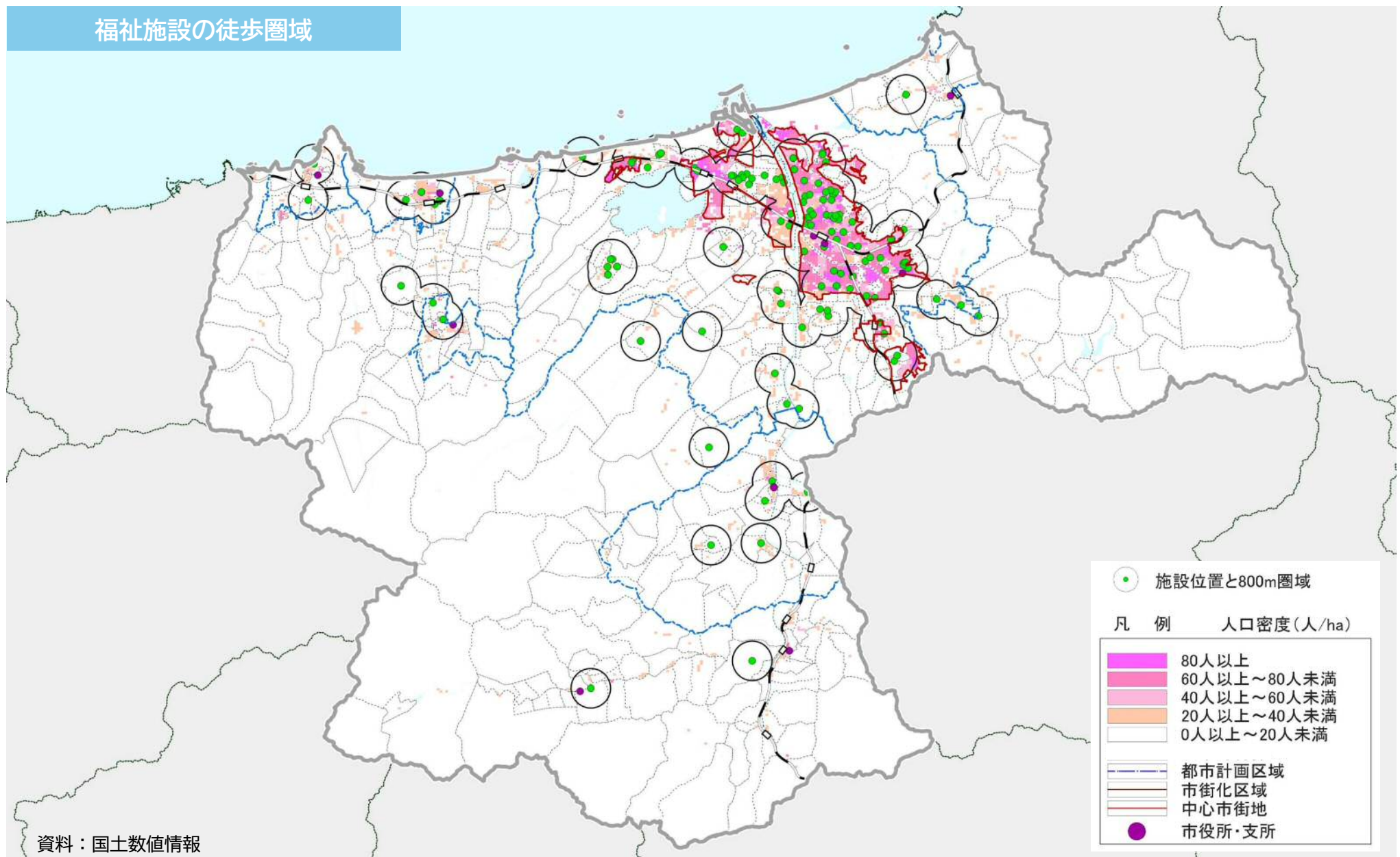


図 福祉施設の徒歩圏域

⑤公共交通・都市交通

○公共交通の利用状況・持続可能性

【鉄道】

本市の鉄道は、日本海沿いの東西方向にＪＲ山陰本線が、鳥取駅から南側に向けてＪＲ因美線が運行されています。地域別にみると、鉄道が運行されているのは、鳥取地域・福部地域・河原地域・用瀬地域・気高地域・青谷地域のエリアで、逆に、路線がないのは、国府地域・佐治地域・鹿野地域のエリアです。ＪＲ山陰本線の運行状況をみると、鳥取駅の下関方面及び鳥取大学前駅では、概ね２～３本／時間、その他の駅では、概ね１～２本／時間の運行頻度となっています。（ただしピーク時は除きます。）一方で、ＪＲ因美線の運行状況をみると、鳥取駅では、概ね２～３本／時間あるものの、その他の駅では、概ね１本未満／時間の運行頻度となっています。

ＪＲ山陰本線の運行状況

鉄道駅名		平日		休日	
		京都方面	下関方面	京都方面	下関方面
ＪＲ山陰本線	福部駅	13本／日	13本／日	13本／日	13本／日
	鳥取駅	14本／日 (うち1本は特急)	33本／日 (うち14本は特急)	15本／日 (うち1本は特急)	32本／日 (うち14本は特急)
	湖山駅	20本／日	19本／日	19本／日	18本／日
	鳥取大学前駅	28本／日	28本／日	28本／日	27本／日
	末恒駅	19本／日	19本／日	18本／日	18本／日
	宝木駅	19本／日	19本／日	18本／日	18本／日
	浜村駅	20本／日	19本／日	19本／日	18本／日
	青谷駅	20本／日	19本／日	19本／日	18本／日

ＪＲ因美線（若桜鉄道含む）の運行状況

鉄道駅名		平日		休日	
		鳥取方面	津山方面	鳥取方面	津山方面
ＪＲ因美線	鳥取駅	—	38本／日 (うち14本は特急)	—	38本／日 (うち14本は特急)
	津ノ井駅	24本／日	24本／日	24本／日	24本／日
	河原駅	11本／日	12本／日	11本／日	12本／日
	国英駅	11本／日	12本／日	11本／日	12本／日
	鷹狩駅	11本／日	12本／日	11本／日	12本／日
	用瀬駅	11本／日	12本／日	11本／日	12本／日
	因幡社駅	11本／日	12本／日	11本／日	12本／日

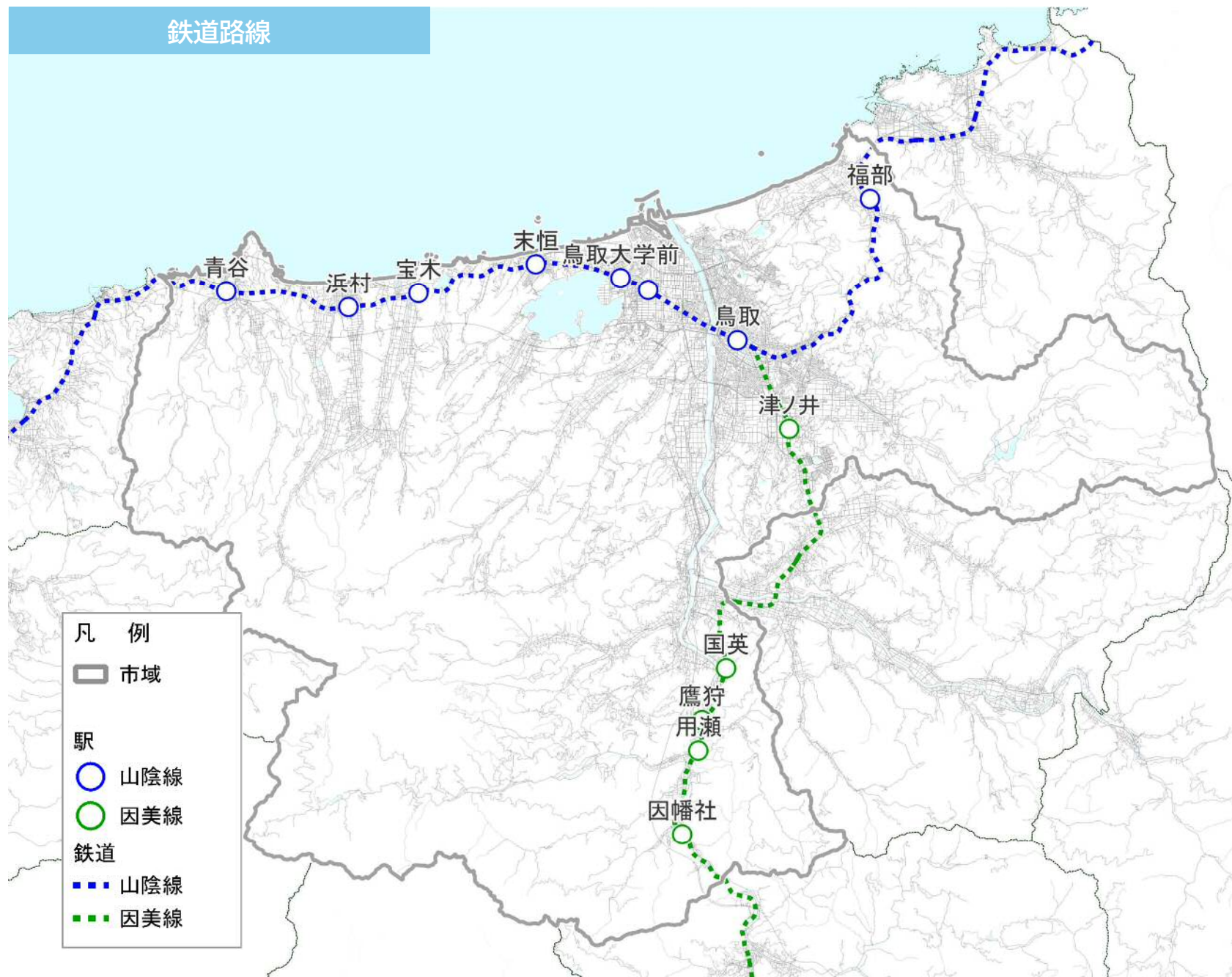


図 本市における鉄道路線 資料：国土数値情報

【バス】

本市のバス等は、市のほぼ全域で運行され、民間事業者（日の丸自動車、日本交通等）が運行する路線バス等と、本市が運行する循環バス等に、大きく2分されます。

民間事業者による運行は、市街化区域内や各地域の主要幹線道路沿いで路線バスが運行されているほか、中心市街地における循環バス（100円循環バスくる梨）や、鳥取駅と鳥取砂丘を結ぶ観光バス（ループ麒麟獅子）、鳥取駅と鳥取砂丘コナン空港を結ぶ連絡バス（鳥取空港連絡バス）などが運行されています。また、令和2年に「鳥取市生活交通創生ビジョン」が策定され、検討・改善を進めています。

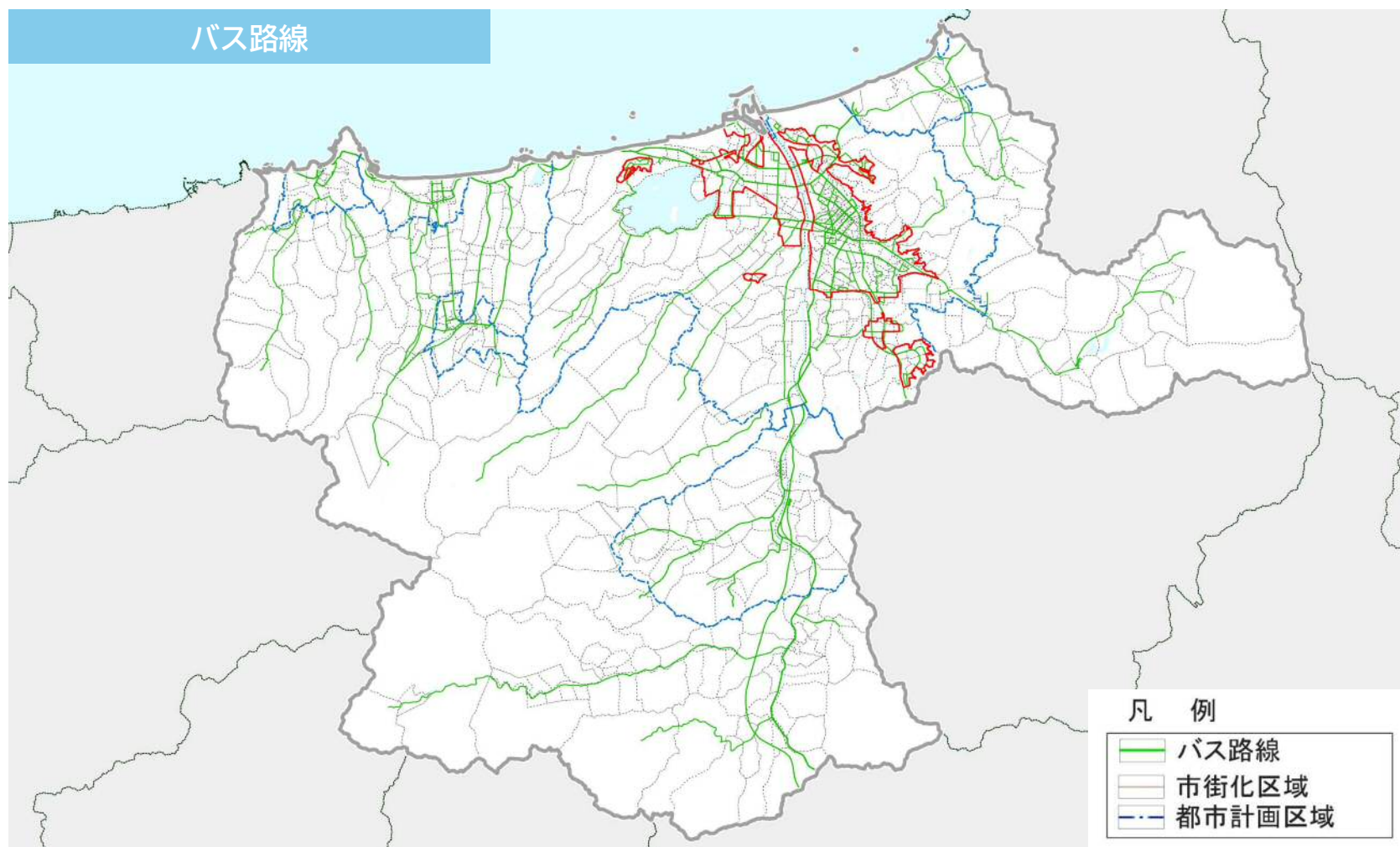


図 本市におけるバスの路線網図

資料：国土数値情報

公共交通の持続可能性

現況の公共交通路線は、利用圏人口が多く、利用者が見込める地域を中心にカバーされています。公共交通利便地域注1) の人口は約11.0万人、人口密度は18.8人/haとなっています。しかしながら、今後はこうした公共交通利便地域においても、人口減少することが予測されており、30年後の2050年には、公共交通利便地域の人口は約8.5万人に減少し、人口密度は14.4人/haへと低下します。こうした状況下においては、公共交通利用者が減少し、便数の減少や路線の縮小などのサービス水準の低下を招き、公共交通利用可能地域注2) や公共交通空白地域注3) の人口比率が増大する恐れがあります。

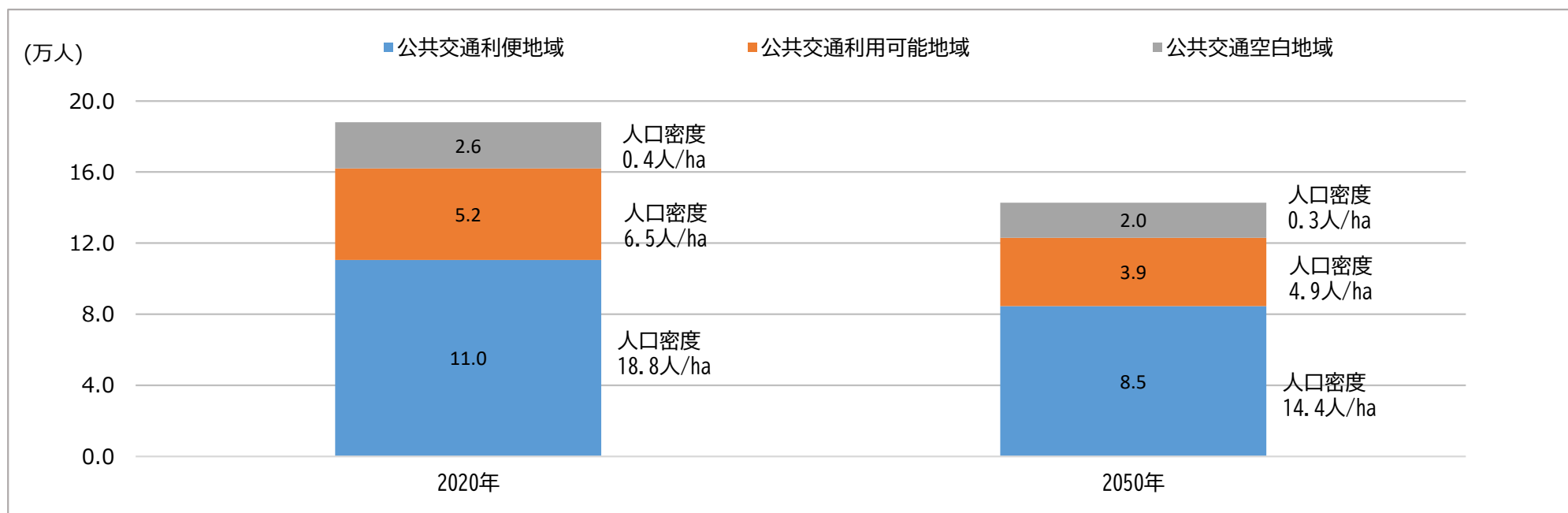


図 公共交通利便地域・利用可能地域・空白地域別の人口・人口密度の推移

資料：国土数値情報、国総研将来人口・世帯予測ツール

<各地域の具体的な定義>

注1【公共交通利便地域】

- ・1日に30本以上の運行頻度を有する鉄道駅及びバス停の徒歩圏域（鉄道駅の半径800m圏内、バス停の半径300m圏内）

注2【公共交通利用可能地域】

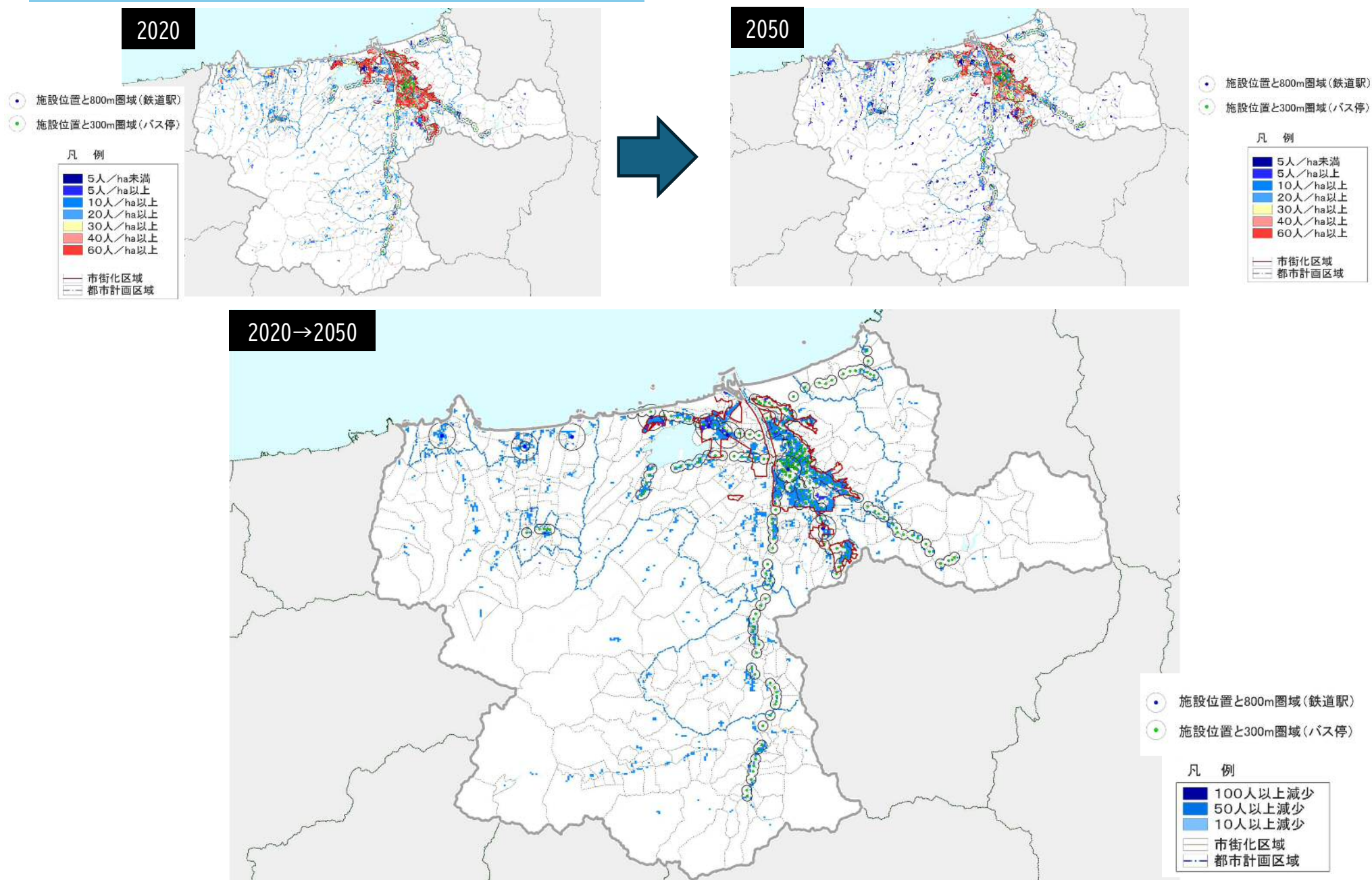
- ・1日に30本未満の運行頻度を有する鉄道駅及びバス停の徒歩圏域（鉄道駅の半径800m圏内、バス停の半径300m圏内）

注3【公共交通空白地域】

- ・上記以外の地域（半径800m圏内に鉄道駅がない、かつ半径300m圏内にバス停がない居住地）

参考資料 都市の位置づけの把握（詳細版）

公共交通利便地域と人口増減の重ね合わせ



注) メッシュの単位は100m

図 公共交通利便地域と2020～2050年で人口が減少するエリア
資料：鳥取県オープンデータポータルサイト、国総研 将来人口・世帯予測ツール

○交通機関分担の状況

日常最も利用する交通手段をみると、いずれの圏域においても、自家用車への依存度が高く、約80～90%を占めます。
徒歩と自転車の機関分担率は、市街化区域においても17.0%にとどまり、他の圏域ではいずれも10%未満です。
公共交通の機関分担率は、最も高い国府地域で12.2%、大部分が公共交通利便地域である市街化区域では6.6%にとどまっています。

表 徒歩・自転車と公共交通の機関分担率

圏域名	徒歩と自転車の機関分担率	公共交通の機関分担率
市全体	12.1%	6.6%
市街化区域	17.0%	6.6%
鳥取地域	15.2%	6.6%
国府地域	4.9%	12.2%
福部地域	6.3%	0.0%
河原地域	2.4%	4.8%
用瀬地域	5.6%	5.6%
佐治地域	7.7%	0.0%
気高地域	4.3%	6.5%
鹿野地域	3.2%	3.2%
青谷地域	0.0%	10.4%
<参考> 地方都市圏（概ね30万都市）の平均値	28%	8%
<参考> 地方都市圏（10万以下都市）の平均値	23%	6%

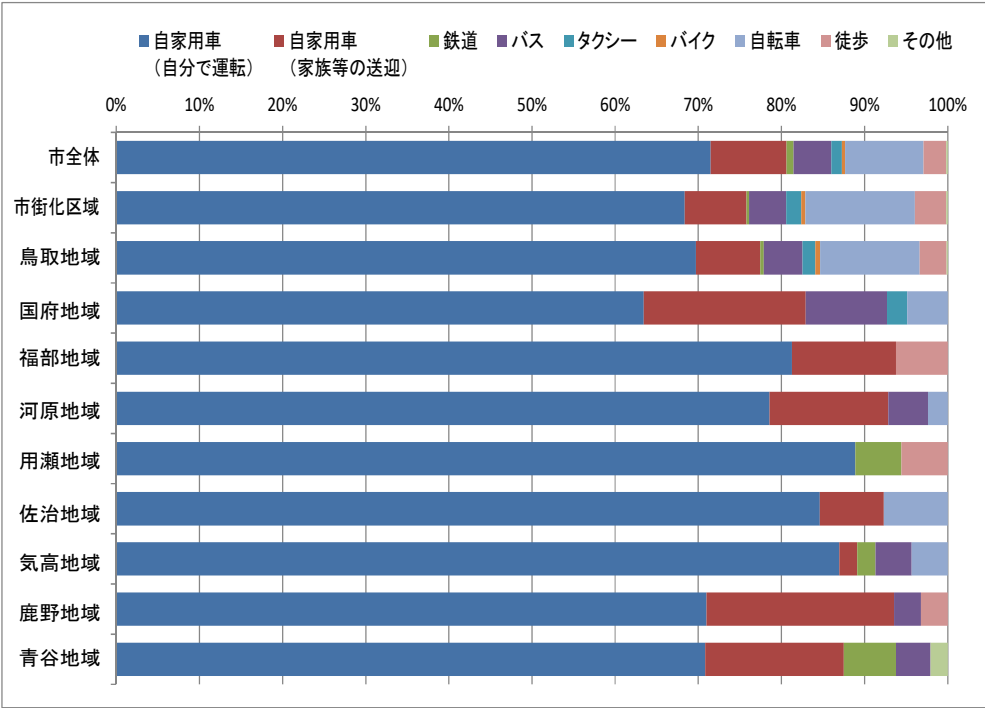


図 圏域別の交通機関分担率 資料：市民アンケート調査（H26.12実施）

注）公共交通は鉄道・バス・タクシーの合計
資料：市民アンケート調査（H26.12実施）

○主要道路の利用状況

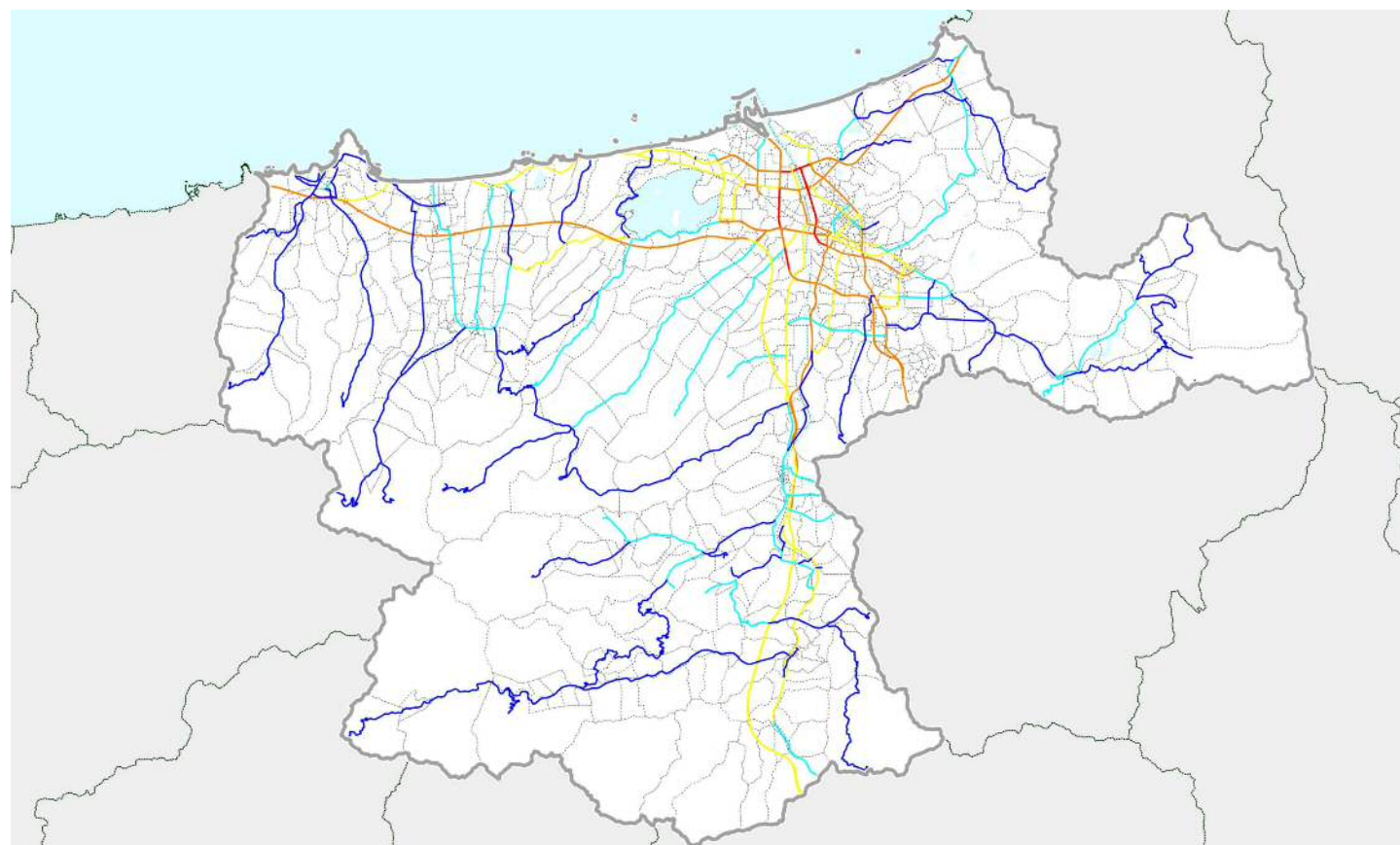
・平日12時間交通量の推移

令和2年道路交通センサスにおける平日12時間交通量をみると、国道29号、鳥取環状道路（県道秋里吉方線）は、20,000台/12h以上であり、交通量が多くなっています。また、その他の国道や市街化区域内の主要県道は、10,000台/12h以上であり、比較的交通量が多くなっています。一方で、市街化区域外に位置する主要道路では、ほとんどの路線で5,000台/12h未満と交通量は少なくなっています。

・平日混雑度

令和2年道路交通センサスにおける平日混雑度をみると、市街地部の国道9号、国道29号、県道鳥取鹿野倉吉線、県道若葉台東町線などでは、混雑度が1.25を超えており、慢性的な渋滞が発生していることがわかります。また、八坂鳥取停車場線や田島片原線などで、混雑度が1.0を超えており、ピーク時に混雑が発生していることが伺えます。

その他の大部分の路線では、混雑度が1.0未満であり、大きな混雑は発生していません。



凡 例	
区分（台／12h）	色
～2,000未満	■
2,000以上～5,000未満	■
5,000以上～10,000未満	■
10,000以上～20,000未満	■
20,000以上～	■

図 主要道路における平日12時間交通量（R2）

資料：道路交通センサス

⑥災害

○土砂災害警戒区域等の状況

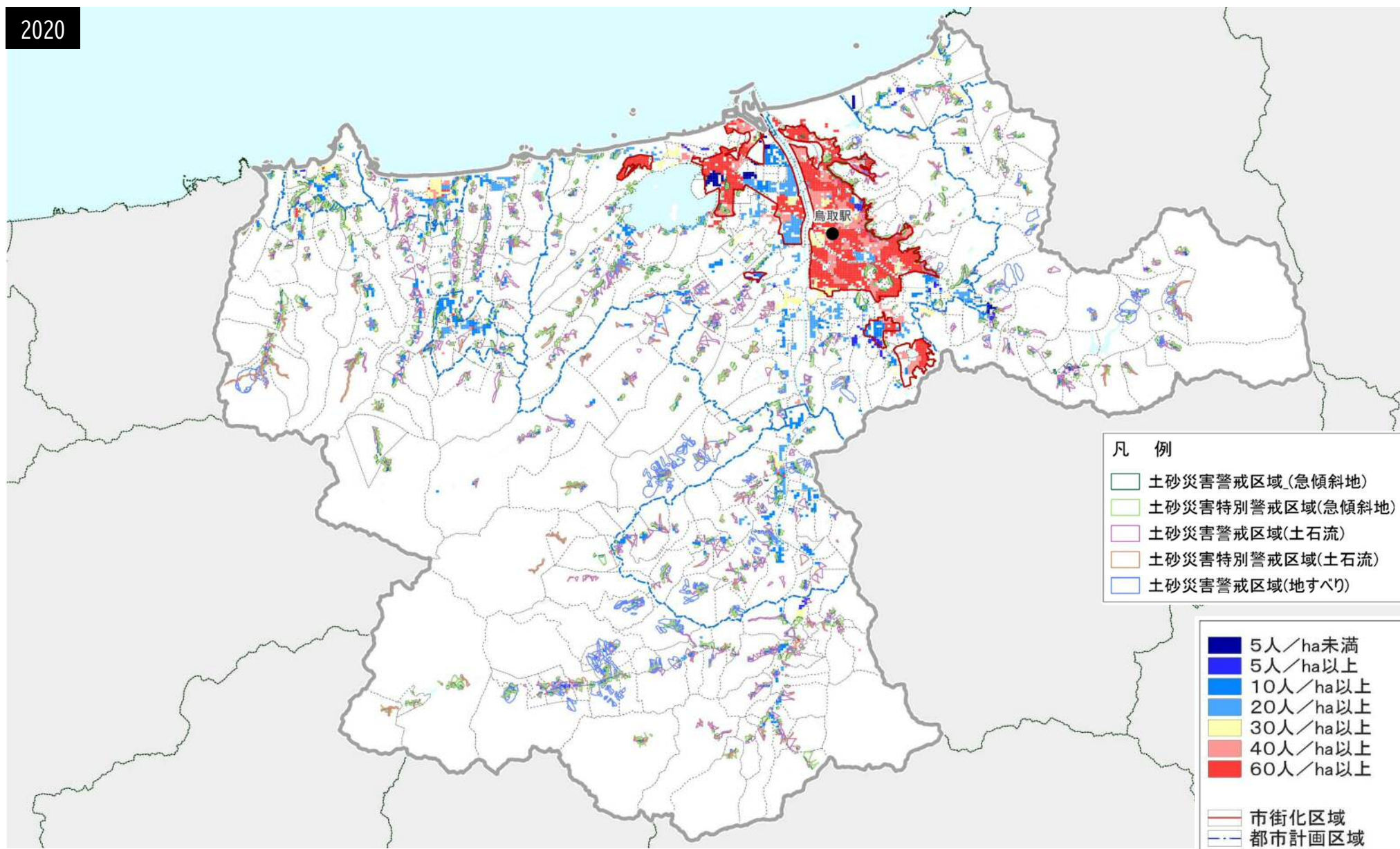
本市における防災上の危険性が懸念される地域としては、土砂災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊及び土石流）、浸水想定区域（津波、河川氾濫）が挙げられます。

・土砂災害警戒区域等の状況

これらの危険区域に居住する本市の人口割合は、急傾斜地・土石流は、警戒区域（イエロー）では市全体で6.0～7.0%存在しますが、特別警戒区域（レッド）では市全体で0.2～1.7%未満と低くなっています。地域別にみると、市街化区域では警戒区域（イエロー）内の人口割合が数%程度と少ない一方で、他の圏域では警戒区域（イエロー）内の人口割合が約20%以上の地域があります。また、地すべり警戒区域（イエロー）では、佐治地域の30.5%を除き、低い割合となっています。

圏域名	土砂災害警戒区域等に住居する人口及び人口割合									
	急傾斜地 警戒区域(イエロー)		急傾斜地 特別警戒区域(レッド)		土石流 警戒区域(イエロー)		土石流 特別警戒区域(レッド)		地すべり 警戒区域(イエロー)	
	人口	人口割合	人口	人口割合	人口	人口割合	人口	人口割合	人口	人口割合
市全体	11,472	6.1%	3,160	1.7%	12,733	6.8%	425	0.2%	2,050	1.1%
市街化区域※	3,526	2.6%	866	0.6%	2,290	1.7%	0	0.0%	316	0.2%
鳥取地域	6,402	4.3%	1,865	1.2%	5,213	3.5%	143	0.1%	850	0.6%
福部地域	565	20.7%	226	8.3%	641	23.5%	18	0.7%	16	0.6%
国府地域	635	7.7%	160	1.9%	949	11.5%	43	0.5%	364	4.4%
河原地域	772	12.1%	258	4.1%	1,256	19.7%	0	0.0%	415	6.5%
用瀬地域	460	14.4%	231	7.2%	1,237	38.7%	18	0.6%	0	0.0%
気高地域	887	11.0%	160	2.0%	1,657	20.6%	0	0.0%	55	0.7%
青谷地域	1,194	22.3%	181	3.4%	808	15.1%	141	2.6%	0	0.0%
鹿野地域	466	12.9%	132	3.6%	527	14.6%	0	0.0%	0	0.0%
佐治地域	397	24.5%	49	3.0%	673	41.4%	60	3.7%	495	30.5%

土砂災害警戒区域等と現況（2020年）の人口密度の重ね合わせ

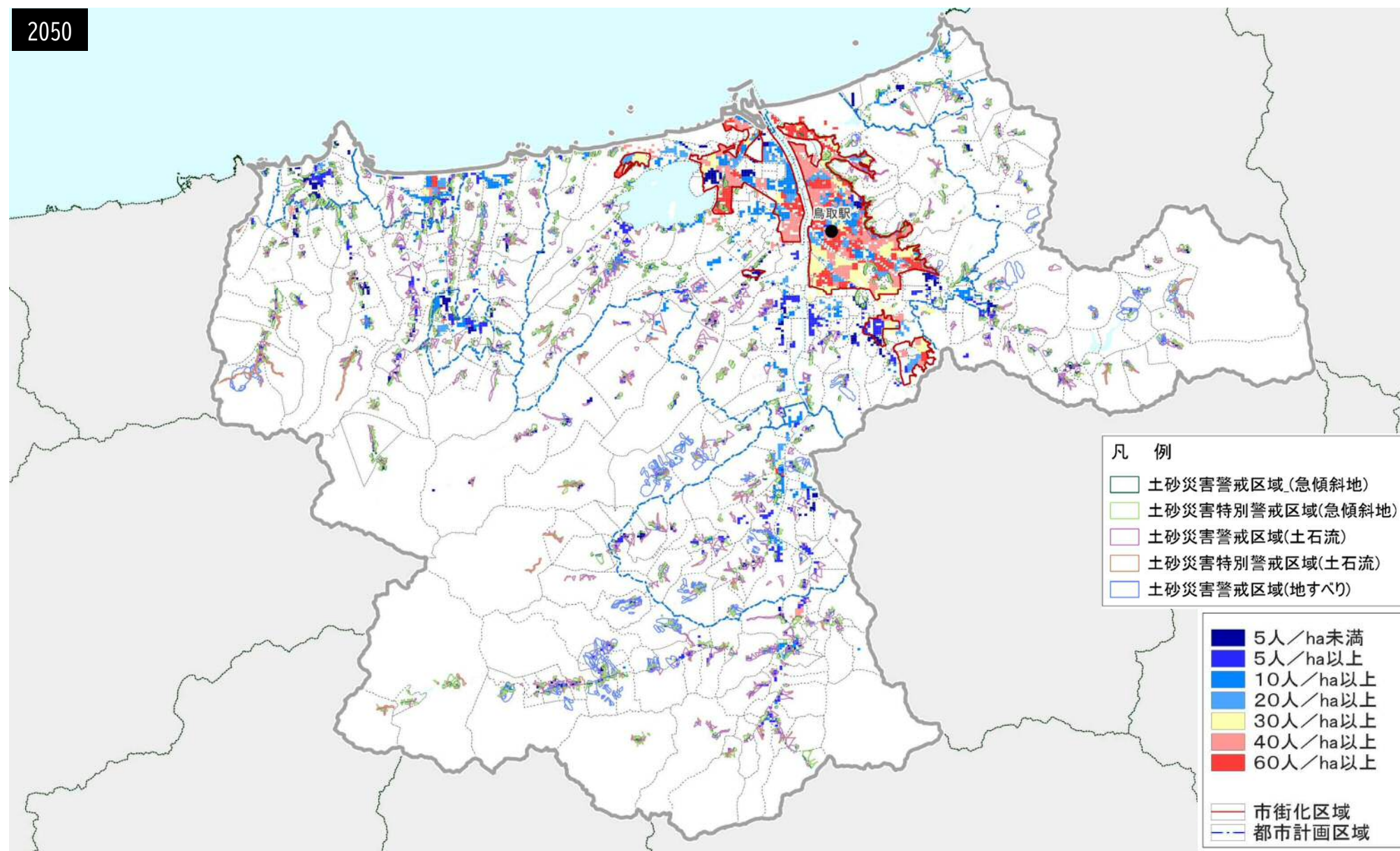


注) メッシュの単位は100m

図 土砂災害警戒区域等と現況（2020年）の人口密度

資料：鳥取市ハザードマップ

土砂災害警戒区域等と現況（2050年）の人口密度の重ね合わせ



注) メッシュの単位は100m

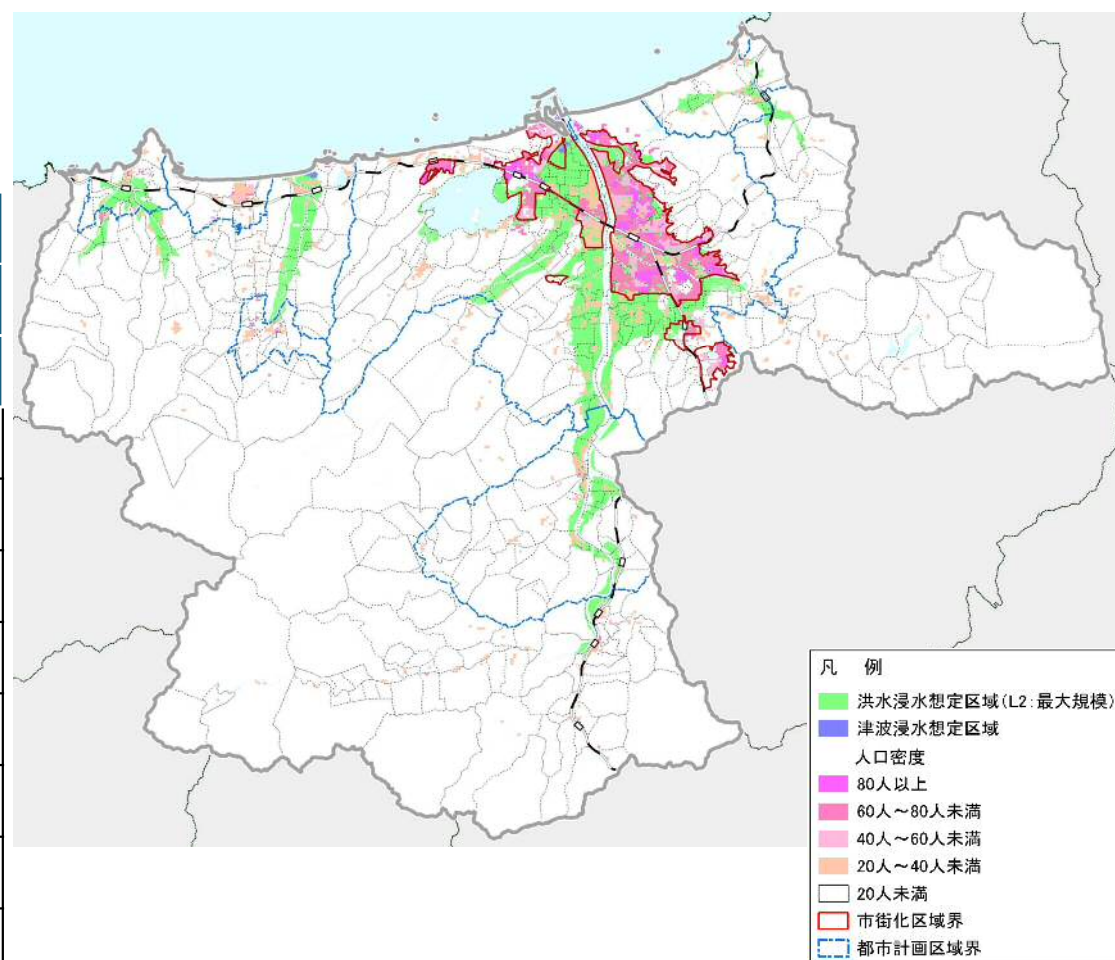
図 土砂災害警戒区域等と現況（2050年）の人口密度

○浸水想定区域の状況

河川氾濫の浸水想定区域は、千代川沿川を中心に分布し、これらの地域に居住する人口割合は市全体で約60%となっています。

一方で、津波の浸水想定区域については、日本海沿岸のごく一部地域に分布するのみであり、これらの地域に居住する人口割合は0.1%と非常に低くなっています。

防災上の危険性が懸念される地域（浸水想定区域）と人口密度（R2）の重ね合わせ



圏域名	浸水想定区域に住居する人口及び人口割合			
	津波		河川氾濫	
	人口	人口割合	人口	人口割合
市全体	218	0.1%	112,218	59.5%
市街化区域※	0	0.0%	94,381	70.2%
鳥取地域	0	0.0%	104,036	69.7%
福部地域	30	1.1%	1,234	45.3%
国府地域	0	0.0%	4,116	50.1%
河原地域	0	0.0%	3,341	52.4%
用瀬地域	0	0.0%	733	23.0%
気高地域	154	1.9%	1,096	13.6%
青谷地域	33	0.6%	1,779	33.2%
鹿野地域	0	0.0%	0	0.0%
佐治地域	0	0.0%	0	0.0%

図 防災上の危険性が懸念される地域（浸水想定区域）と人口密度（R2）
資料：鳥取市

注）メッシュの単位は100m